

## 第2 結果の概要

### 1 農林業経営体

平成22年2月1日現在の本県の農林業経営体数は45,555経営体で、前回2005年農林業センサス（以下「前回」という。）に比べ15.4%減少した。

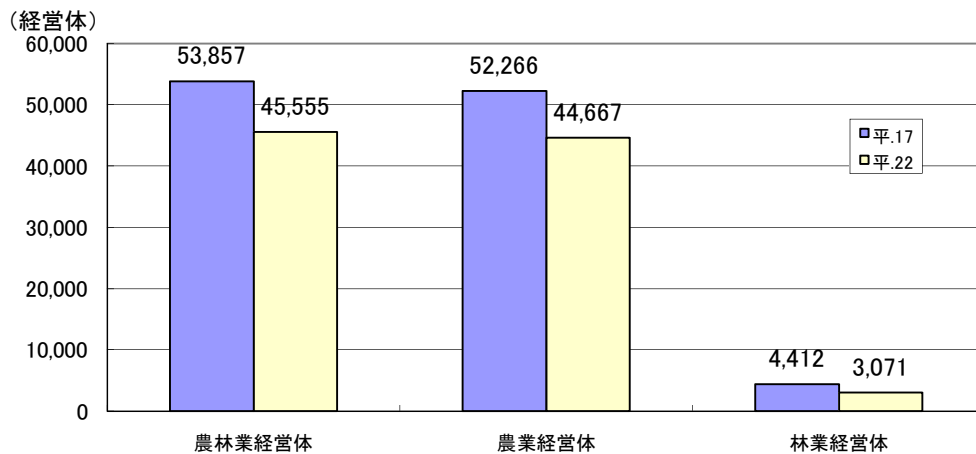
このうち、農業経営体数は44,667経営体で、前回に比べ14.5%、林業経営体数は3,071経営体で、前回に比べ30.4%、それぞれ減少した。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

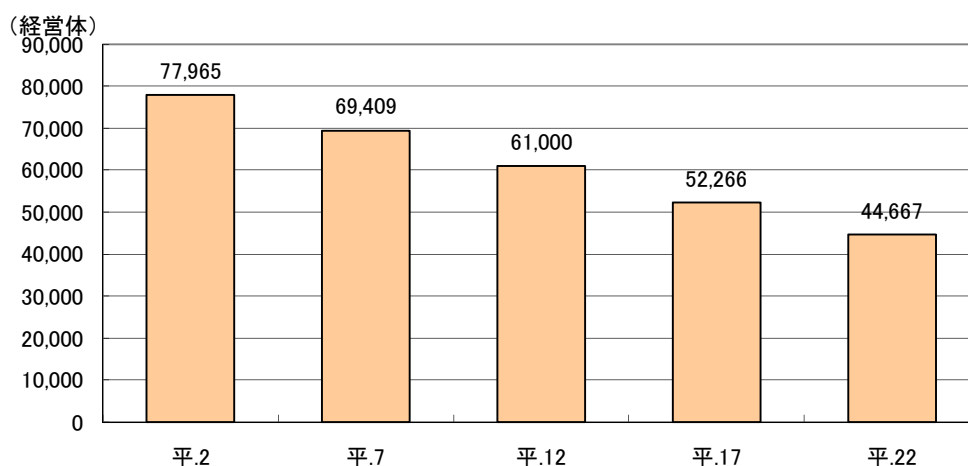
区分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
		農業経営体	家族経営	林業経営体	家族経営
2010年(H.22)	45,555	44,667	43,653	3,071	2,710
2005年(H.17)	53,857	52,266	51,280	4,412	3,761
増減数 (H22-H17)	△8,302	△7,599	△7,627	△1,341	△1,051
増減率(%) (H22-H17)/H17	△15.4	△14.5	△14.9	△30.4	△27.9

図1 農林業経営体数の状況



注：農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、これらの合計と農林業経営体数は一致しない。

図2 農業経営体の推移



注：平.12以前の農業経営体数は、「販売農家数」、「農家以外の農業事業体数」及び「農業サービス事業体数」の合計である。

※ 農林業経営体調査は、平.12までの農業3調査と林業3調査を統合して、平.17から開始したものであり、平.12までとは調査対象の基準が違うため、平.12以前と平.17以後の農業経営体数及び経営耕地面積等については、直接比較が出来ないため留意が必要。

## 2 農業経営体

### (1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体数は422経営体で、前回に比べ26.7%増加した。また、法人化している経営体の農業経営体全体に占める割合は0.9%となり、前回(0.6%)よりも0.3ポイント上昇した。

このうち、会社が200経営体で、前回に比べ33.3%、農事組合法人が80経営体で、前回に比べ31.1%、それぞれ増加した。

表2 組織形態別経営体数

単位：経営体

区分	合計	法人化している					
		計	農事組 法人	会社			
				小計	株式会社	合名・ 合資会社	※合同会社
2010年(H.22)	44 667	422	80	200	194	2	4
2005年(H.17)	52 266	333	61	150	150	—	…
増減数 (H22-H17)	△ 7 599	89	19	50	44	2	…
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 14.5	26.7	31.1	33.3	29.3	…	…

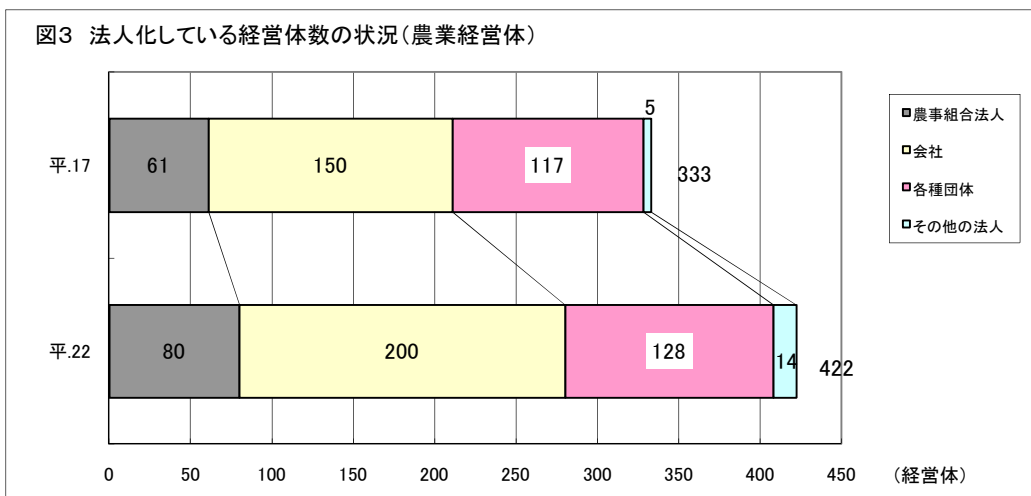
※H.17は調査項目になし。

(つづき)

単位：経営体

区分	法人化している(つづき)					地方公共 団体・ 財産区	法人化し ていない	個人経営 体
	各種団体				その他の 法人			
	小計	農協	森林組合	その他の 各種団体				
2010年(H.22)	128	94	2	32	14	26	44 219	43 580
2005年(H.17)	117	106	1	10	5	35	51 898	51 221
増減数 (H22-H17)	11	△ 12	1	22	9	△ 9	△ 7 679	△ 7 641
増減率(%) (H22-H17)/H17	9.4	△ 11.3	100.0	220.0	180.0	△ 25.7	△ 14.8	△ 14.9

図3 法人化している経営体数の状況(農業経営体)



## (2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別に見ると、0.5～1.0ha層が9,922経営体（農業経営体全体に占める割合22.2%）と一番多く、次いで1.0～1.5ha層が7,224経営体（同16.2%）となっている。

なお、経営体数は前回に比べると、5.0haを境界線として、経営耕地なし層から3.0～5.0ha層までの各層はすべて減少し、5.0～10.0ha層以上の各層ではすべて増加している。

表3 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

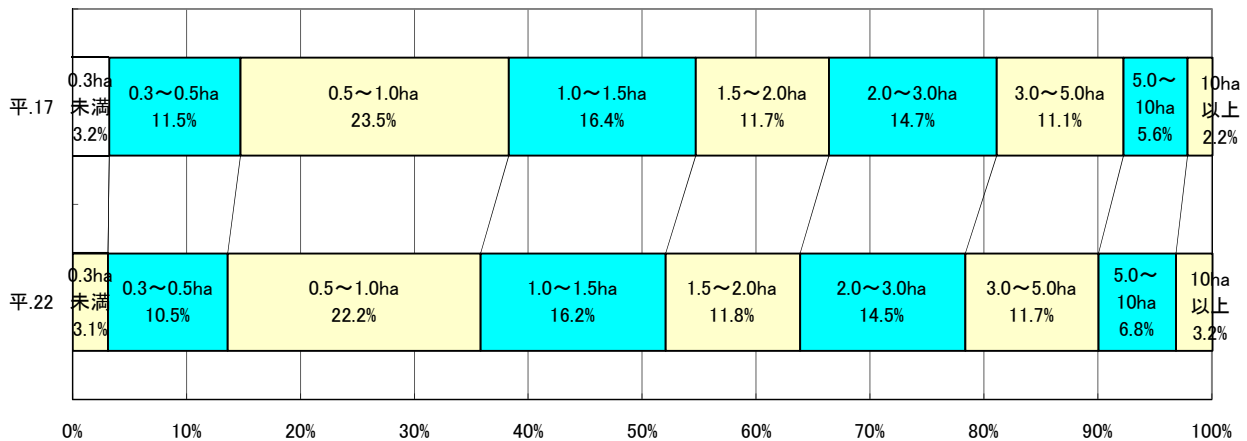
区分	計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
2010年(H.22)	44 667	794	604	4 709	9 922	7 224	5 267	6 475
2005年(H.17)	52 266	840	820	5 996	12 300	8 579	6 138	7 703
増減数(H22-H17)	△ 7 599	△ 46	△ 216	△ 1 287	△ 2 378	△ 1 355	△ 871	△ 1 228
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 14.5	△ 5.5	△ 26.3	△ 21.5	△ 19.3	△ 15.8	△ 14.2	△ 15.9
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	1.8	1.4	10.5	22.2	16.2	11.8	14.5
2005年(H.17)	100.0	1.6	1.6	11.5	23.5	16.4	11.7	14.7

(つづき)

単位：経営体

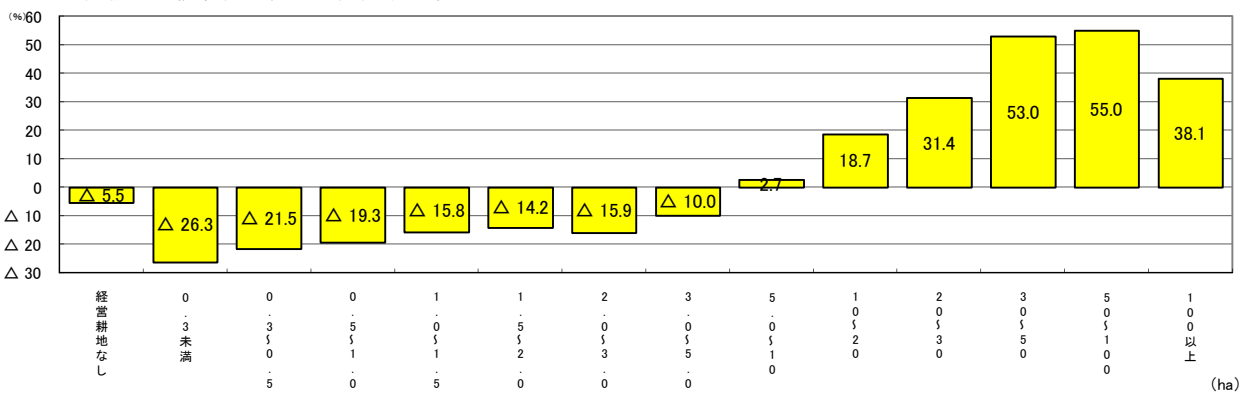
区分	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上
2010年(H.22)	5 219	3 027	978	230	127	62	29
2005年(H.17)	5 801	2 946	824	175	83	40	21
増減数(H22-H17)	△ 582	81	154	55	44	22	8
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 10.0	2.7	18.7	31.4	53.0	55.0	38.1
構成比(%)							
2010年(H.22)	11.7	6.8	2.2	0.5	0.3	0.1	0.1
2005年(H.17)	11.1	5.6	1.6	0.3	0.2	0.1	0.0

図4 経営耕地規模別経営体数の構成割合



(注) 「0.3ha未満」には「経営耕地なし」層を含む。

図5 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



### (3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、100～200万円層が7,393経営体（全体に占める割合16.6%）と一番多く、次いで50万円未満層が7,096経営体（同15.9%）となっている。

なお、経営体数は前回に比べ、2,000～3,000万円層以下はすべての階層において減少し、一方、3,000～5,000万円層以上は、3～5億円層が1経営体減少した他は、すべての階層において増加している。

表4 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000
2010年(H.22)	44,667	4,088	7,096	6,468	7,393	5,302	5,744	3,066	2,560
2005年(H.17)	52,266	5,159	7,518	7,469	9,140	5,706	7,146	3,939	2,931
増減数(H22-H17)	△7,599	△1,071	△422	△1,001	△1,747	△404	△1,402	△873	△371
増減率(H22-H17)/H17	△14.5	△20.8	△5.6	△13.4	△19.1	△7.1	△19.6	△22.2	△12.7
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	9.2	15.9	14.5	16.6	11.9	12.9	6.9	5.7
2005年(H.17)	100.0	9.9	14.4	14.3	17.5	10.9	13.7	7.5	5.6

(つづき)

単位：経営体

区分	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～3	3～5	5億円以上
2010年(H.22)	1,486	527	451	276	107	57	9	37
2005年(H.17)	1,755	597	474	245	100	51	10	26
増減数(H22-H17)	△269	△70	△23	31	7	6	△1	11
増減率(H22-H17)/H17	△15.3	△11.7	△4.9	12.7	7.0	11.8	△10.0	42.3
構成比(%)								
2010年(H.22)	3.3	1.2	1.0	0.6	0.2	0.1	0.0	0.1
2005年(H.17)	3.4	1.1	0.9	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0

図6 農産物販売金額別農業経営体数の構成割合

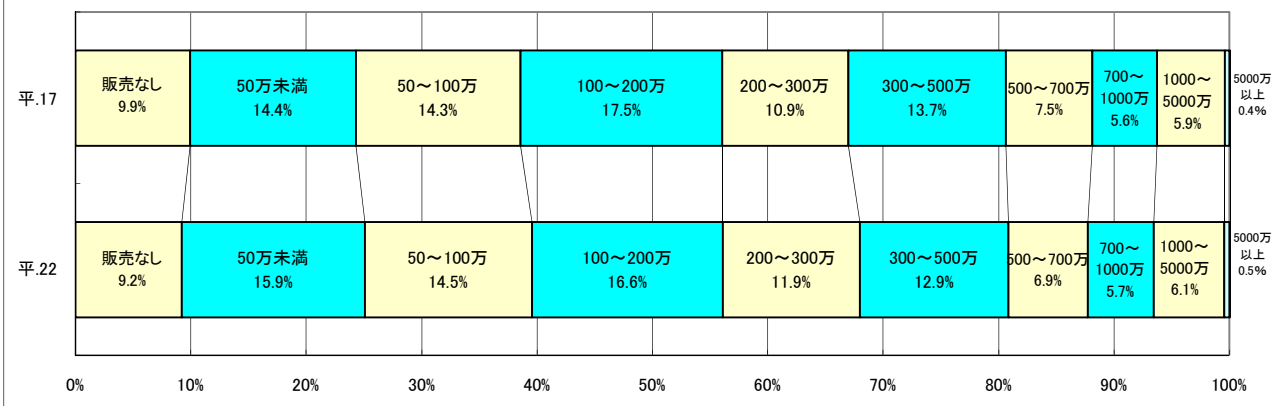
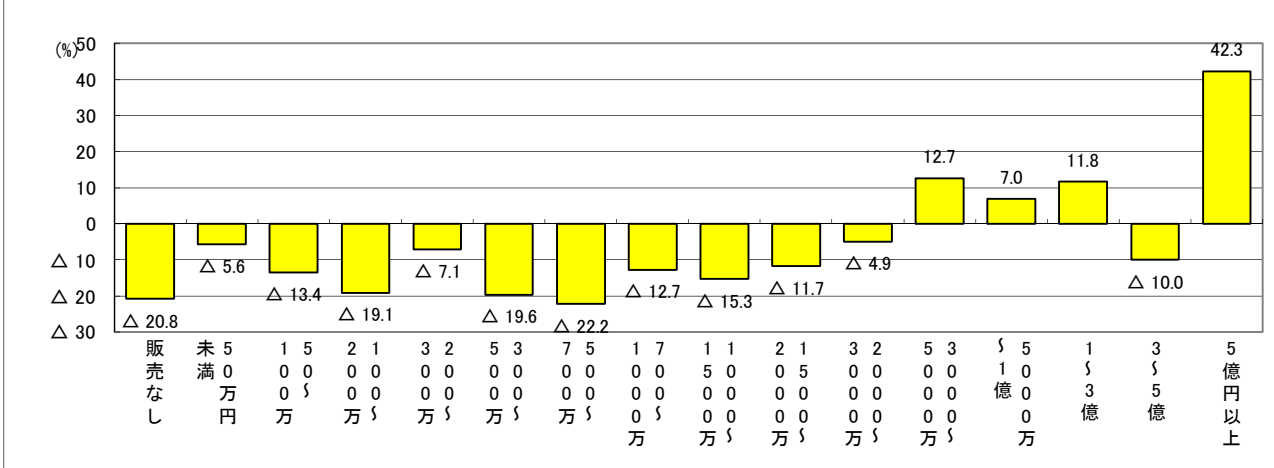


図7 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



#### (4) 経営組織別経営体数

農業経営体のうち、農産物の販売のあった経営体数は40,579経営体で、前回に比べて13.9%減少した。

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営が全体に占める割合は73.3%で、前回よりも0.3ポイント下降し、準単一複合経営が全体に占める割合は21.7%で、前回と変わらず、複合経営が全体に占める割合は5.1%で、前回よりも0.4ポイント上昇した。

表5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	販売のあった経営体数	単一経営経営体数							
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
2010年(H.22)	40 579	29 726	14 138	59	391	749	2 995	316	10 069
2005年(H.17)	47 107	34 653	18 514	65	373	943	2 559	293	10 896
増減数(H22-H17)	△ 6 528	△ 4 927	△ 4 376	△ 6	18	△ 194	436	23	△ 827
増減率(H22-H17)/H17	△ 13.9	△ 14.2	△ 23.6	△ 9.2	4.8	△ 20.6	17.0	7.8	△ 7.6
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	73.3	34.8	0.1	1.0	1.8	7.4	0.8	24.8
2005年(H.17)	100.0	73.6	39.3	0.1	0.8	2.0	5.4	0.6	23.1

(つづき)

単位：経営体

区分	単一経営経営体数(つづき)							
	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
2010年(H.22)	127	87	231	405	77	50	—	32
2005年(H.17)	146	81	267	332	94	54	2	34
増減数(H22-H17)	△ 19	6	△ 36	73	△ 17	△ 4	△ 2	△ 2
増減率(H22-H17)/H17	△ 13.0	7.4	△ 13.5	22.0	△ 18.1	△ 7.4	...	△ 5.9
構成比(%)								
2010年(H.22)	0.3	0.2	0.6	1.0	0.2	0.1	0.0	0.1
2005年(H.17)	0.3	0.2	0.6	0.7	0.2	0.1	0.0	0.1

(つづき)

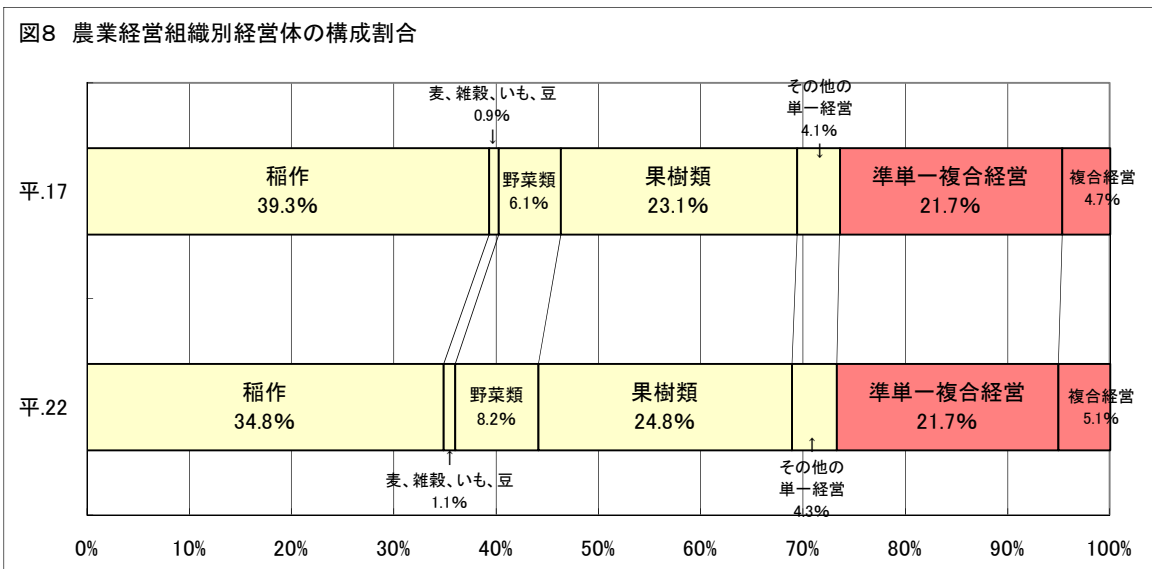
単位：経営体

区分	準単一経営及び複合経営経営体数		
	計	準単一複合経営(注1)	複合経営(注2)
2010年(H.22)	10 853	8 794	2 059
2005年(H.17)	12 454	10 244	2 210
増減数(H22-H17)	△ 1 601	△ 1 450	△ 151
増減率(H22-H17)/H17	△ 12.9	△ 14.2	△ 6.8
構成比(%)			
2010年(H.22)	26.7	21.7	5.1
2005年(H.17)	26.4	21.7	4.7

(注1) 主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体

(注2) 主位部門の販売金額が6割未満の経営体

図8 農業経営組織別経営体の構成割合



## (5) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地総面積は115,716haで、前回に比べ0.3%減少した。

耕地種類別にみると、田が66,482ha（経営耕地面積全体に占める割合57.5%）で、前回に比べ0.8%、樹園地が17,620ha（同15.2%）で前回に比べ3.9%、それぞれ減少したのに対し、畑は31,614ha（同27.3%）で、前回に比べ2.7%増加した。

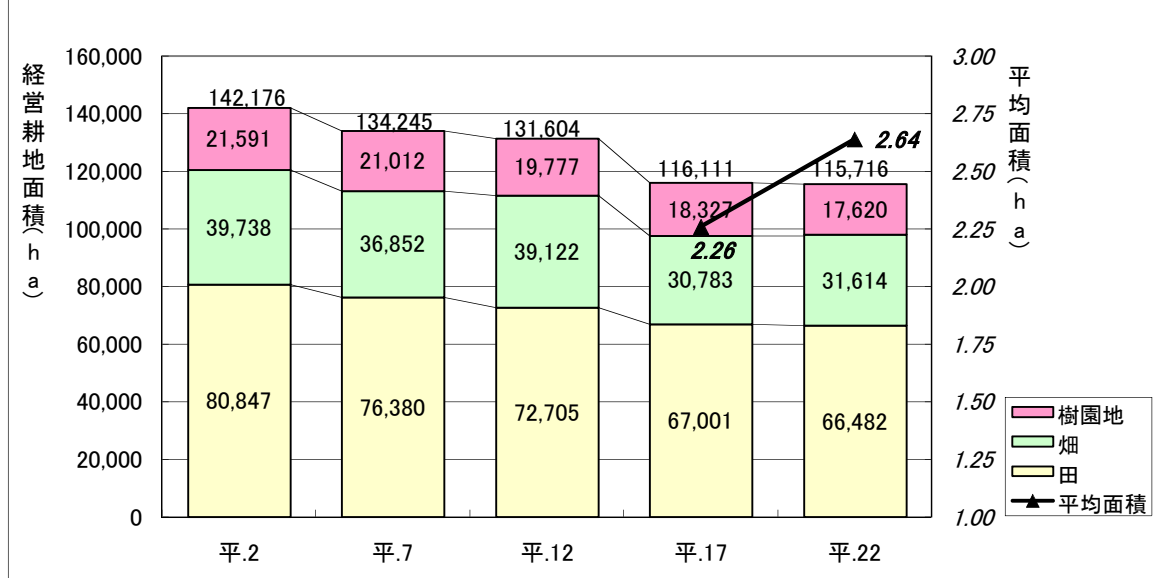
また、1経営体当たりの経営耕地面積は2.64haで、前回よりも0.38ha増加した。

表6 経営耕地面積（農業経営体）

単位：経営体、ha

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地の総面積	田		畑（樹園地を除く）		樹園地		1経営体当たり経営耕地面積
			田のある経営体数	面積計	畑のある経営体数	面積計	樹園地のある経営体数	面積計	
2010年(H.22)	43,873	115,716	36,741	66,482	20,520	31,614	16,755	17,620	2.64
2005年(H.17)	51,426	116,111	44,263	67,001	23,872	30,783	18,730	18,327	2.26
増減数(H22-H17)	△7,553	△395	△7,522	△519	△3,352	831	△1,975	△707	0.38
増減率(%) (H22-H17)/H17	△14.7	△0.3	△17.0	△0.8	△14.0	2.7	△10.5	△3.9	16.8
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	100.0	83.7	57.5	46.8	27.3	38.2	15.2	
2005年(H.17)	100.0	100.0	86.1	57.7	46.4	26.5	36.4	15.8	

図9 経営耕地面積の推移（農業経営体）



注：平.12以前の経営耕地面積は、「販売農家にかかる面積」と「農家以外の農業事業体にかかる面積」の合計であるため、平.12以前と平.17以後については直接比較ができない。

## (6) 借入耕地

農業経営体の借入耕地総面積は28,101haで、前回に比べ28.4%増加した。これは経営耕地面積全体の24.3%を占め、前回（18.8%）を5.5ポイント上回った。

このうち、田の増加が最も大きく、借入耕地面積は17,278haで前回に比べ52.5%増加した。

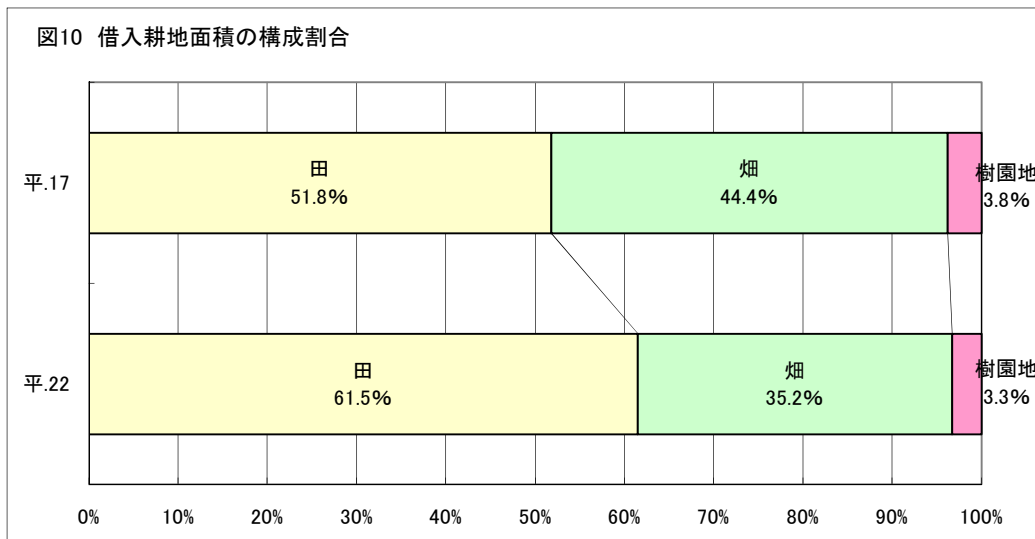
借入耕地のある農業経営体数は11,363経営体で、前回に比べ0.4%減少したが、農業経営体全体に占める割合は25.4%となり、前回（21.8%）を3.6ポイント上回った。

表7 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

単位：経営体、ha

区分	計		田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年(H.22)	11,363	28,101	7,032	17,278	4,232	9,892	1,814	931
2005年(H.17)	11,403	21,883	6,991	11,328	4,389	9,721	1,672	834
増減数(H22-H17)	△40	6,218	41	5,950	△157	171	142	97
増減率(%) (H22-H17)/H17	△0.4	28.4	0.6	52.5	△3.6	1.8	8.5	11.6
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	100.0	61.9	61.5	37.2	35.2	16.0	3.3
2005年(H.17)	100.0	100.0	61.3	51.8	38.5	44.4	14.7	3.8

図10 借入耕地面積の構成割合



### (7) 貸付耕地

農業経営体の貸付耕地総面積は8,537haで、前回に比べ54.4%増加した。

このうち、田の増加が最も大きく、貸付耕地面積は5,147haで前回に比べ73.1%増加した。

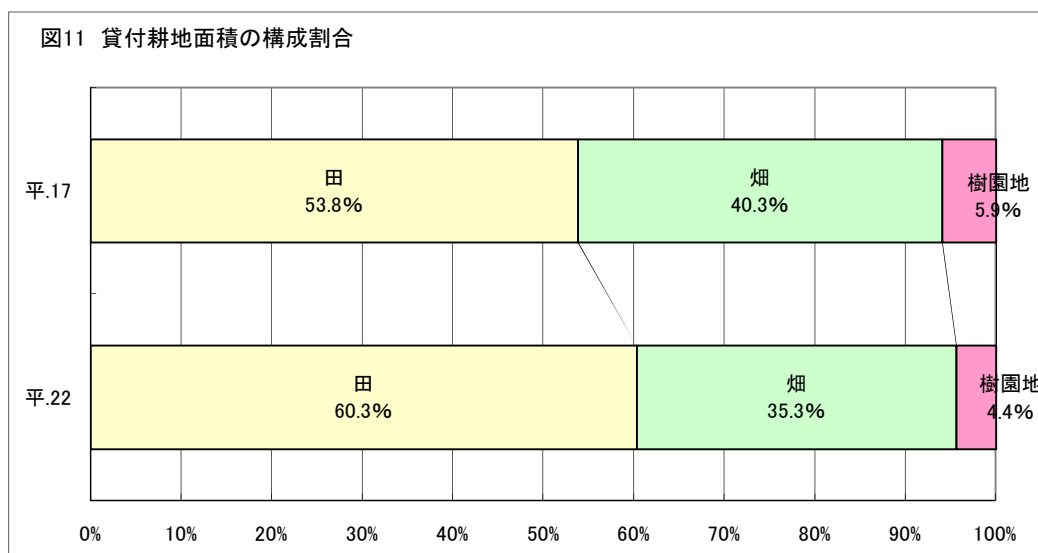
貸付耕地のある農業経営体数は8,387経営体で、前回に比べ15.9%増加し、農業経営体全体に占める割合も18.8%となり、前回(13.9%)を4.9ポイント上回った。

表8 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

単位：経営体、ha

区分	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年(H.22)	8,387	8,537	5,512	5,147	3,053	3,017	782	373
2005年(H.17)	7,239	5,529	4,100	2,974	3,198	2,228	700	327
増減数 (H22-H17)	1,148	3,008	1,412	2,173	△145	789	82	46
増減率(%) (H22-H17)/H17	15.9	54.4	34.4	73.1	△4.5	35.4	11.7	14.1
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	100.0	65.7	60.3	36.4	35.3	9.3	4.4
2005年(H.17)	100.0	100.0	56.6	53.8	44.2	40.3	9.7	5.9

図11 貸付耕地面積の構成割合



## (8) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、経営耕地面積5ha以上の農業経営体に集積された経営耕地面積の、総面積に占める割合は46.4%となり、前回(37.8%)よりも8.6ポイント上昇した。

表9 経営耕地面積規模別経営耕地面積

単位：ha

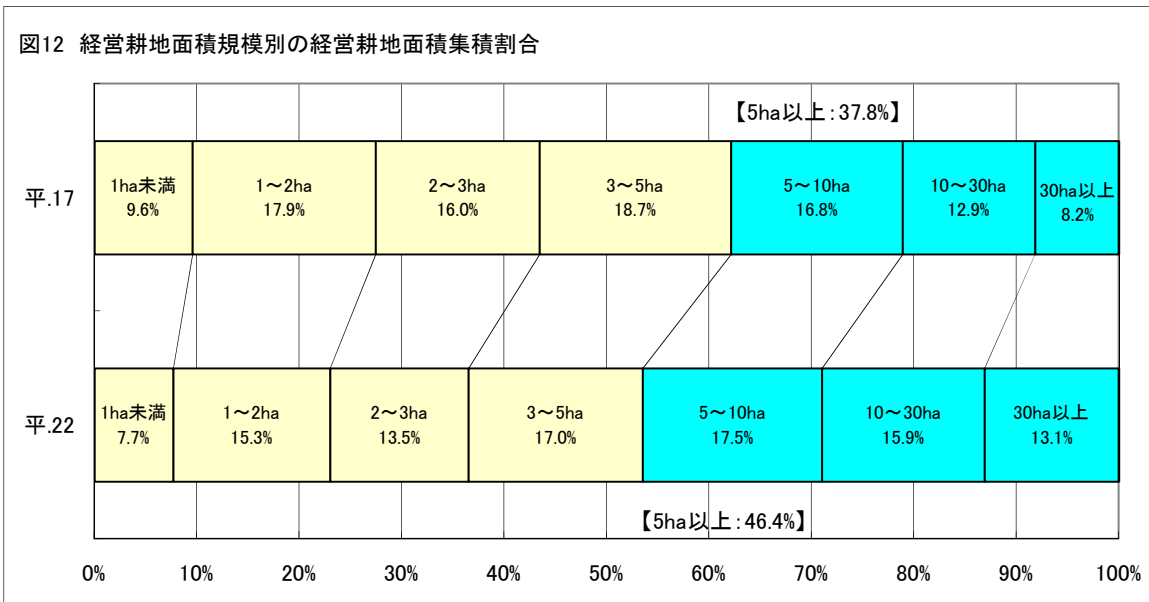
区分	計	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
2010年(H.22)	115 716	115	1 792	7 055	8 756	8 992	15 615
2005年(H.17)	116 111	156	2 276	8 728	10 367	10 461	18 526
増減数(H22-H17)	△ 395	△ 41	△ 484	△ 1 673	△ 1 611	△ 1 469	△ 2 911
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 0.3	△ 26.3	△ 21.3	△ 19.2	△ 15.5	△ 14.0	△ 15.7
構成比(%)							
2010年(H.22)	100.0	0.1	1.5	6.1	7.6	7.8	13.5
2005年(H.17)	100.0	0.1	2.0	7.5	8.9	9.0	16.0

(つづき)

単位：ha

区分	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha以上
2010年(H.22)	19 649	20 230	12 918	5 429	4 597	4 234	6 332
2005年(H.17)	21 678	19 482	10 816	4 124	2 944	2 846	3 705
増減数(H22-H17)	△ 2 029	748	2 102	1 305	1 653	1 388	2 627
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 9.4	3.8	19.4	31.6	56.1	48.8	70.9
構成比(%)							
2010年(H.22)	17.0	17.5	11.2	4.7	4.0	3.7	5.5
2005年(H.17)	18.7	16.8	9.3	3.6	2.5	2.5	3.2

図12 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合





## (9) 農業労働力

### ア 経営者・役員等

農業経営体の経営者・役員等は53,701人で、前回に比べ8.6%減少した。

男女別に見ると、男性が経営者・役員等である経営体数は41,151経営体（前年比15.1%減）で、実人数は48,187人（同10.4%減）、女性が経営者・役員等である経営体数は3,789経営体（同2.9%減）で、実人数は5,514人（同10.0%増）となった。

表10 農業労働力（経営者・役員等）

単位：経営体、人

区 分	計		男		女	
	実経営体数	実人数	経営体数	実人数	経営体数	実人数
2010年(H.22)	44 667	53 701	41 151	48 187	3 789	5 514
2005年(H.17)	52 266	58 778	48 472	53 766	3 904	5 012
増減数 (H22-H17)	△ 7 599	△ 5 077	△ 7 321	△ 5 579	△ 115	502
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 14.5	△ 8.6	△ 15.1	△ 10.4	△ 2.9	10.0
構成比(%)						
2010年(H.22)		100.0		89.7		10.3
2005年(H.17)		100.0		91.5		8.5

(注)「経営者・役員等」には次の者を含む。

①家族経営の経営主

②会社等法人の経営責任者及び役員、任意組織等の構成員、一世帯複数経営の世帯員のうち、過去1年間に農業経営に従事した人。

### イ 雇用者

農業経営体のうち、雇用者を受け入れた経営体数は20,176経営体（農業経営体全体に占める割合45.2%）で、前回に比べ0.2%増加した。また、過去1年間に農業経営のために雇用された実人数は146,667人となった。

このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇われた者）を受け入れた経営体数は1,216経営体（前年比135.7%増）、その実人数は3,590人（同62.8%増）となり、ともに大幅に増加した。

表11 農業労働力（雇用者）

単位：経営体、人、日

区 分	計			常雇い			※臨時雇い		
	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日
2010年(H.22)	20 176	146 667	2760 224	1 216	3 590	733 251	19 812	143 077	2026 973
2005年(H.17)	20 138	143 905	2170 530	516	2 205	425 268	19 953	141 700	1745 262
増減数 (H22-H17)	38	...	...	700	1 385	307 983	△ 141	...	...
増減率(%) (H22-H17)/H17	0.2	...	...	135.7	62.8	72.4	△ 0.7	...	...

※臨時雇いについては、H.22では「手伝い等」を含むが、H.17では含まないため、臨時雇い及び合計の実人数、のべ人日については比較できない。

## (10) 農作業の受託

### ア 農作業の受託料金収入規模別経営体数

農作業の受託料金収入のあった農業経営体数は3,409経営体で、前回に比べ29.2%増加した。受託料金収入規模別にみると、1,000～1,500万円層、3,000万～5,000万円層、5,000万～1億円層の3階層で減少しているほかは、すべての階層において増加している。

表12 農作業の受託料金収入規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	収入なし	収入あり	50万円未満	50～100万円	100～200	200～300	300～500	500～700
2010年(H.22)	44 667	41 258	3 409	1 964	540	370	175	132	75
2005年(H.17)	52 266	49 627	2 639	1 405	427	345	115	131	61
増減数(H22-H17)	△ 7 599	△ 8 369	770	559	113	25	60	1	14
増減率(H22-H17)/H17	△ 14.5	△ 16.9	29.2	39.8	26.5	7.2	52.2	0.8	23.0
構成比(%)									
2010年(H.22)			100.0	57.6	15.8	10.9	5.1	3.9	2.2
2005年(H.17)			100.0	53.2	16.2	13.1	4.4	5.0	2.3

(つづき)

単位：経営体

区分	700～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～3	3～5	5億円以上
2010年(H.22)	50	34	18	24	13	5	5	1	3
2005年(H.17)	44	42	13	18	26	8	4	—	—
増減数(H22-H17)	6	△ 8	5	6	△ 13	△ 3	1	1	3
増減率(H22-H17)/H17	13.6	△ 19.0	38.5	33.3	△ 50.0	△ 37.5	25.0	...	...
構成比(%)									
2010年(H.22)	1.5	1.0	0.5	0.7	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1
2005年(H.17)	1.7	1.6	0.5	0.7	1.0	0.3	0.2	...	...

### イ 水稲作受託作業種類別経営体数及び受託作業面積

水稲作についての受託作業を作業別にみると、全作業を受託した経営体数は258経営体で、前回に比べ41.8%減少したが、その受託作業面積は2,558haで、前回に比べ63.1%増加している。

また、部分作業を受託した経営体数は2,184経営体で、すべての部分作業において前回に比べ増加している。

表13 水稲作受託作業種類別経営体数及び受託作業面積

単位：経営体、ha

区分	計		全作業		※実経営体数	部分作業			
	経営体数	面積	経営体数	面積		育苗		耕起・代かき	
						経営体数	面積	経営体数	面積
2010年(H.22)	2 416	40 755	258	2 558	2 184	545	2 156	871	2 224
2005年(H.17)	1 991	51 059	443	1 568	...	391	2 162	644	1 910
増減数(H22-H17)	425	△ 10 304	△ 185	990	...	154	△ 6	227	314
増減率(H22-H17)/H17	21.3	△ 20.2	△ 41.8	63.1	...	39.4	△ 0.3	35.2	16.4
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	100.0	10.7	6.3	90.4	22.6	5.3	36.1	5.5
2005年(H.17)	100.0	100.0	22.3	3.1	...	19.6	4.2	32.3	3.7

(つづき)

単位：経営体、a

区分	部分作業(つづき)							
	田植		防除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年(H.22)	856	2 147	226	10 551	1 528	8 201	1 118	12 918
2005年(H.17)	706	2 025	181	23 255	1 199	7 255	868	12 884
増減数(H22-H17)	150	122	45	△ 12 704	329	946	250	34
増減率(H22-H17)/H17	21.2	6.0	24.9	△ 54.6	27.4	13.0	28.8	0.3
構成比(%)								
2010年(H.22)	35.4	5.3	9.4	25.9	63.2	20.1	46.3	31.7
2005年(H.17)	35.5	4.0	9.1	45.5	60.2	14.2	43.6	25.2

※H.17は集計なし。

## ウ 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数

農業経営体が他から請け負った作業は、耕種部門、畜産部門ともに前回に比べ増加した。耕種部門では、大豆作、野菜作、工芸農作物作、その他の作物作において、前回に比べ100%を超える増加率となった。

表14 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数

単位：経営体

区分	実経営体数	耕種部門の作業を受託した経営体数						
		実経営体数	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用作物作
2010年(H.22)	3 409	3 339	2 416	99	190	111	606	99
2005年(H.17)	2 645	2 579	1 991	69	85	51	444	67
増減数 (H22-H17)	764	760	425	30	105	60	162	32
増減率(%) (H22-H17)/H17	28.9	29.5	21.3	43.5	123.5	117.6	36.5	47.8
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	97.9	70.9	2.9	5.6	3.3	17.8	2.9
2005年(H.17)	100.0	97.5	75.3	2.6	3.2	1.9	16.8	2.5

(つづき)

単位：経営体

区分	耕種部門の作業を受託した経営体数(つづき)		畜産部門の作業を受託した経営体数	
	工芸農作物作	その他の作物作	酪農	ヘルパー
2010年(H.22)	18	190	87	11
2005年(H.17)	7	51	70	3
増減数 (H22-H17)	11	139	17	8
増減率(%) (H22-H17)/H17	157.1	272.5	24.3	266.7
構成比(%)				
2010年(H.22)	0.5	5.6	2.6	0.3
2005年(H.17)	0.3	1.9	2.6	0.1

## (11) 農作業の委託

農作業を他に委託した農業経営体数は20,564経営体で、農業経営体全体に占める割合は46.0%となった。

このうち、水稲作業を他に委託した経営体数は19,619経営体で、前回に比べ26.6%減少した。

表15 農作業を委託した経営体数

単位：経営体

区分	実経営体数	水稲作の作業種類別経営体数						
		実経営体数	全作業	作業別に委託した				
				実経営体数	育苗	耕起・代かき	田植	防除
2010年(H.22)	20 564	19 619	3 245	16 413	2 345	2 743	3 847	5 594
2005年(H.17)	...	26 726	3 910	22 841	3 072	3 566	4 807	6 541
増減数 (H22-H17)	...	△ 7 107	△ 665	△ 6 428	△ 727	△ 823	△ 960	△ 947
増減率(%) (H22-H17)/H17	...	△ 26.6	△ 17.0	△ 28.1	△ 23.7	△ 23.1	△ 20.0	△ 14.5
構成比(%)								
2010年(H.22)		100.0	16.5	83.7	12.0	14.0	19.6	28.5
2005年(H.17)		100.0	14.6	85.5	11.5	13.3	18.0	24.5

(つづき)

単位：経営体

区分	水稲作の作業種類別経営体数(つづき)		※その他の農作業
	作業別に委託した(つづき)		
	稲刈り・脱穀	乾燥・調製	
2010年(H.22)	11 686	14 038	1 527
2005年(H.17)	14 466	20 165	...
増減数 (H22-H17)	△ 2 780	△ 6 127	...
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 19.2	△ 30.4	...
構成比(%)			
2010年(H.22)	59.6	71.6	
2005年(H.17)	54.1	75.5	

※H.17は調査項目になし。

## (12) 農産物の生産

### ア 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数

販売目的で露地に作物を作付け（栽培）した農業経営体数は34,487経営体で、前回に比べ15.4%減少した。

作物類別では、雑穀が1,426経営体で、前回に比べ1.1%増加した他は、すべての作物において減少し、中でもその他の作物（前年比57.1%減）、いも類（同49.8%減）、豆類（同34.3%減）等の減少が著しい。

表16 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別経営体数

単位：経営体

区分	作付 (栽培) 実経営体	類別作付（栽培）経営体数					
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物
2010年(H.22)	34 487	30 254	1 158	1 426	1 288	3 121	1 364
2005年(H.17)	40 769	36 891	1 592	1 411	2 565	4 750	1 750
増減数 (H22-H17)	△ 6 282	△ 6 637	△ 434	15	△ 1 277	△ 1 629	△ 386
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 15.4	△ 18.0	△ 27.3	1.1	△ 49.8	△ 34.3	△ 22.1
構成比(%)							
2010年(H.22)	100.0	87.7	3.4	4.1	3.7	9.0	4.0
2005年(H.17)	100.0	90.5	3.9	3.5	6.3	11.7	4.3

(つづき)

単位：経営体

区分	類別作付（栽培）経営体数（つづき）		
	野菜類	花き類 ・花木	その他の 作物
2010年(H.22)	11 201	689	450
2005年(H.17)	12 361	992	1 048
増減数 (H22-H17)	△ 1 160	△ 303	△ 598
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 9.4	△ 30.5	△ 57.1
構成比(%)			
2010年(H.22)	32.5	2.0	1.3
2005年(H.17)	30.3	2.4	2.6

### イ 販売目的で栽培した果樹の品目別栽培経営体数

販売目的で果樹（露地）を栽培した農業経営体数は16,347経営体で、前回に比べ10.0%減少した。

このうち、りんごを栽培した経営体数は15,480経営体で、前回に比べ10.5%減少したが、ももを栽培した経営体数は546経営体、かきを栽培した経営体は133経営体で、前回に比べ、それぞれ17.7%、5.6%増加した。

表17 販売目的で栽培した果樹の品目別経営体数

単位：経営体

区分	実経営体数	果樹品目別							
		りんご	ぶどう	日本なし	もも	おうとう	かき	くり	うめ
2010年(H.22)	16 347	15 480	690	339	546	789	133	118	899
2005年(H.17)	18 170	17 301	695	498	464	880	126	183	1 115
増減数 (H22-H17)	△ 1 823	△ 1 821	△ 5	△ 159	82	△ 91	7	△ 65	△ 216
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 10.0	△ 10.5	△ 0.7	△ 31.9	17.7	△ 10.3	5.6	△ 35.5	△ 19.4
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	94.7	4.2	2.1	3.3	4.8	0.8	0.7	5.5
2005年(H.17)	100.0	95.2	3.8	2.7	2.6	4.8	0.7	1.0	6.1

## ウ 耕地以外で利用した土地及びハウス・ガラス室

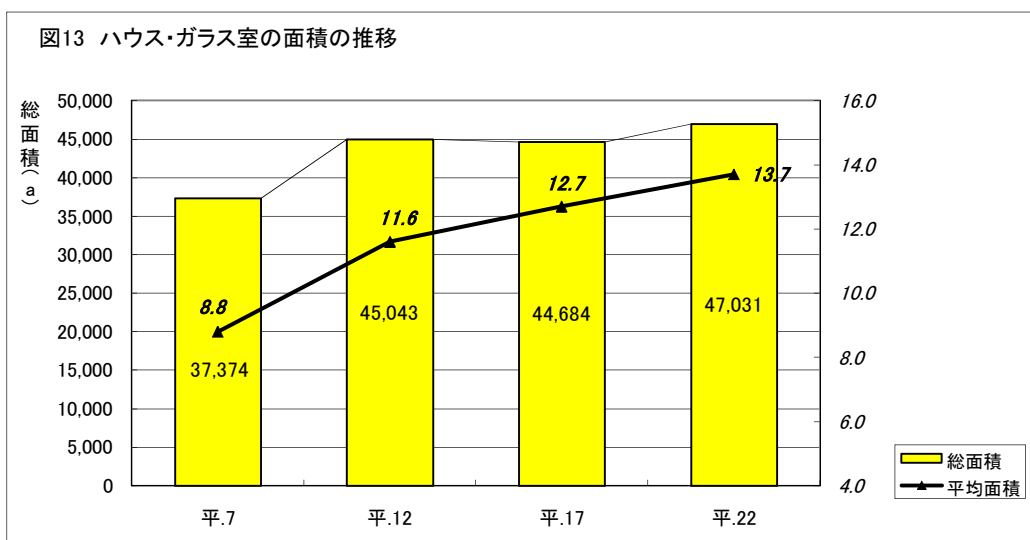
山林、原野等の耕地以外の土地で、過去1年間に採草地や放牧地として利用した経営体数は152経営体（前年比62.9%減）で、利用した土地の総面積は98,014a（同61.4%減）となった。

また、過去1年間に施設園芸のためにハウス・ガラス室を利用した経営体数は3,425経営体（同2.6%減）で、利用したハウス・ガラス室の総面積は47,031a（同5.3%増）となった。

表18 耕地以外で利用した土地及びハウス・ガラス室 単位：経営体、a

区分	山林、原野等で過去1年間に利用した土地		施設園芸に利用したハウス・ガラス室	
	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年(H.22)	152	98 014	3 425	47 031
2005年(H.17)	410	254 232	3 516	44 684
増減数(H22-H17)	△ 258	△ 156 218	△ 91	2 347
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 62.9	△ 61.4	△ 2.6	5.3

図13 ハウス・ガラス室の面積の推移



注：平.12以前のハウス・ガラス室の面積は、「販売農家にかかる面積」と「農家以外の農業事業者にかかる面積」の合計であるため、平.12以前と平.17以後については直接比較ができない。

## エ 家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び飼養頭羽数

家畜等を販売目的で飼養している経営体数をみると、増加したのはブロイラー（前回比37.9%増）及び「栽培きのこ、その他の家畜等」（同63.7%）となっている。

なお、飼養頭羽数では、ブロイラーが前年比116.8%と大幅増となった他、飼養経営体数では減少している肉用牛及び豚も、飼養頭数ではそれぞれ前年比28.8%増、2.3%増と増加している。

表19 家畜等を販売目的で飼養している経営体数及び飼養頭羽数

単位：経営体、頭、羽

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数(100羽)
2010年(H.22)	300	15 754	1 076	60 277	106	314 377	45	42 134
2005年(H.17)	340	16 237	1 115	46 810	151	307 284	77	46 800
増減数(H22-H17)	△ 40	△ 483	△ 39	13 467	△ 45	7 093	△ 32	△ 4 666
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 11.8	△ 3.0	△ 3.5	28.8	△ 29.8	2.3	△ 41.6	△ 10.0

(つづき)

単位：経営体、頭、羽

区分	ブロイラー		栽培きのこ、その他の家畜等の農業経営を行っている経営体数
	出荷した経営体数	出荷羽数(100羽)	
2010年(H.22)	40	383 216	370
2005年(H.17)	29	176 757	226
増減数(H22-H17)	11	206 459	144
増減率(%) (H22-H17)/H17	37.9	116.8	63.7

### (13) 農産物の販売

過去1年間の販売金額が1位となった農産物は、稲が17,525経営体(販売のあった経営体全体に占める割合43.2%)でもっとも多く、次いで果樹類が13,595経営体(同33.5%)、露地野菜が5,277経営体(同13.0%)となった。

表20 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位：経営体

区分	計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・ 花木
2010年(H.22)	40 579	17 525	74	597	1 161	5 277	924	13 595	249
2005年(H.17)	47 107	22 483	75	659	1 466	5 084	907	14 899	303
増減数 (H22-H17)	△ 6 528	△ 4 958	△ 1	△ 62	△ 305	193	17	△ 1 304	△ 54
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 13.9	△ 22.1	△ 1.3	△ 9.4	△ 20.8	3.8	1.9	△ 8.8	△ 17.8
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	43.2	0.2	1.5	2.9	13.0	2.3	33.5	0.6
2005年(H.17)	100.0	47.7	0.2	1.4	3.1	10.8	1.9	31.6	0.6

(つづき)

単位：経営体

区分	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
2010年(H.22)	128	258	601	95	58	—	37
2005年(H.17)	154	295	562	111	62	3	44
増減数 (H22-H17)	△ 26	△ 37	39	△ 16	△ 4	△ 3	△ 7
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 16.9	△ 12.5	6.9	△ 14.4	△ 6.5	…	△ 15.9
構成比(%)							
2010年(H.22)	0.3	0.6	1.5	0.2	0.1	0.0	0.1
2005年(H.17)	0.3	0.6	1.2	0.2	0.1	0.0	0.1

### (14) 農産物の出荷先

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が29,308経営体でもっとも多く、次いで卸売市場が11,911経営体となったが、これらは前回に比べ、18.5%、8.3%、それぞれ減少した。一方、農協以外の集出荷団体に出荷した経営体数は7,225経営体で、前回に比べ1.3%、食品製造業・外食産業が425経営体で、前回に比べ28.8%、それぞれ増加した。

また、農産物の販売金額1位の出荷先についてみると、農協が24,948経営体で、やはりもっとも多いが、前回に比べ18.4%減少する一方、農協以外の集出荷団体が5,059経営体で、前回に比べ7.9%増加した。

表21 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体

区分	計	農産物の 販売なし	農産物を 販売した 実経営体	農産物の出荷先別				
				農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・外食産業
2010年(H.22)	44 667	4 088	40 579	29 308	7 225	11 911	2 784	425
2005年(H.17)	52 266	5 159	47 107	35 952	7 129	12 990	2 942	330
増減数 (H22-H17)	△ 7 599	△ 1 071	△ 6 528	△ 6 644	96	△ 1 079	△ 158	95
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 14.5	△ 20.8	△ 13.9	△ 18.5	1.3	△ 8.3	△ 5.4	28.8
構成比(%)								
2010年(H.22)			100.0	72.2	17.8	29.4	6.9	1.0
2005年(H.17)			100.0	76.3	15.1	27.6	6.2	0.7

(つづき)

単位：経営体

区分	農産物の出荷先別 (つづき)		
	消費者に 直接販売	※インターネッ トによる販売	その他
2010年(H.22)	3 480	136	1 294
2005年(H.17)	3 996	…	3 431
増減数 (H22-H17)	△ 516	…	△ 2 137
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 12.9	…	△ 62.3
構成比(%)			
2010年(H.22)	8.6	0.3	3.2
2005年(H.17)	8.5	…	7.3

※H.17は調査項目になし。

表22 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位：経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
2010年(H.22)	40 579	24 948	5 059	7 001	1 651	232	1 029	659
2005年(H.17)	47 107	30 565	4 687	7 402	1 658	123	957	1 715
増減数(H22-H17)	△ 6 528	△ 5 617	372	△ 401	△ 7	109	72	△ 1 056
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 13.9	△ 18.4	7.9	△ 5.4	△ 0.4	88.6	7.5	△ 61.6
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	61.5	12.5	17.3	4.1	0.6	2.5	1.6
2005年(H.17)	100.0	64.9	9.9	15.7	3.5	0.3	2.0	3.6

図14 農産物の出荷先の状況

(経営体)

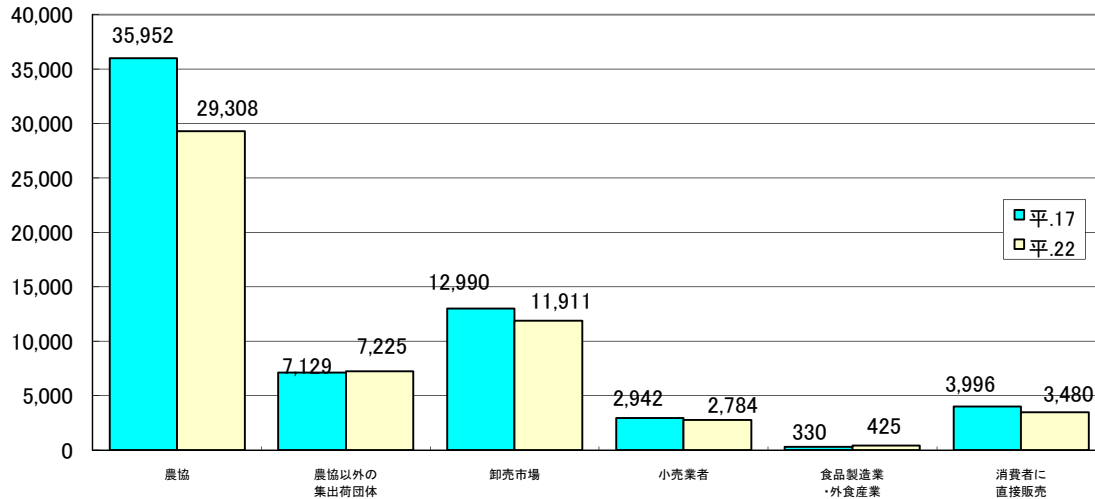
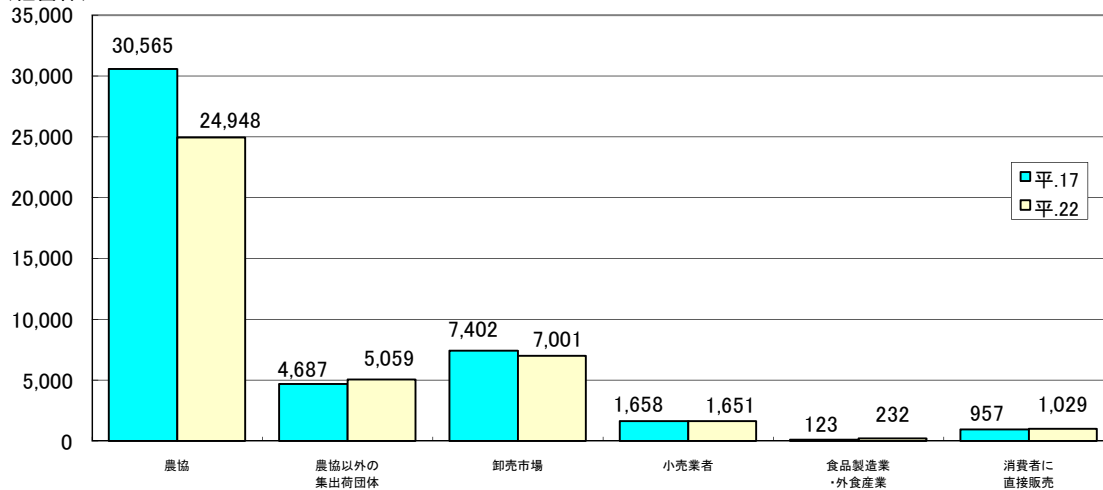


図15 農産物売上1位の出荷先の状況

(経営体)



## (15) 農業経営の特徴

### ア 農業以外の業種から資本金・出資金を受けている経営体数

農業経営について、農業以外の業種（農協・市町村を除く）から資本金・出資金の提供を受けている農業経営体数は31経営体（農業経営体全体の0.07%）となった。

表23 農業以外の業種から資本金・出資金の提供を受けている経営体数 単位：経営体

区分	計	提供を受けていない	提供を受けている実経営体	提供元の業種別			
				建設業・運輸業	食料品製造業・飲食サービス業	飲食料品卸売・小売業	その他
2010年(H.22)	44 667	44 636	31	4	4	6	19

(注)H.17は調査項目になし。

### イ 農業用機械

農業用機械（数戸で共有している機械を保管している場合を含む）の所有状況をみると、すべての機械について、所有経営体数、所有台数ともに前回に比べ減少した。

このうち、コンバインの減少が一番大きく、前回に比べ、所有経営体数で23.2%、所有台数で21.3%、それぞれ減少した。

表24 農業用機械の所有 単位：経営体

区分	動力田植機		トラクター		コンバイン		※乗用型スピードスプレイヤー	
	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
2010年(H.22)	22 196	22 792	30 853	43 860	11 702	12 277	7 308	7 847
2005年(H.17)	26 052	26 423	36 370	48 518	15 237	15 596	7 408	7 933
増減数(H22-H17)	△ 3 856	△ 3 631	△ 5 517	△ 4 658	△ 3 535	△ 3 319	△ 100	△ 86
増減率(H22-H17)/H17	△ 14.8	△ 13.7	△ 15.2	△ 9.6	△ 23.2	△ 21.3	△ 1.3	△ 1.1

※H.22は都道府県設定項目において調査。

図16 農業用機械を所有している経営体数

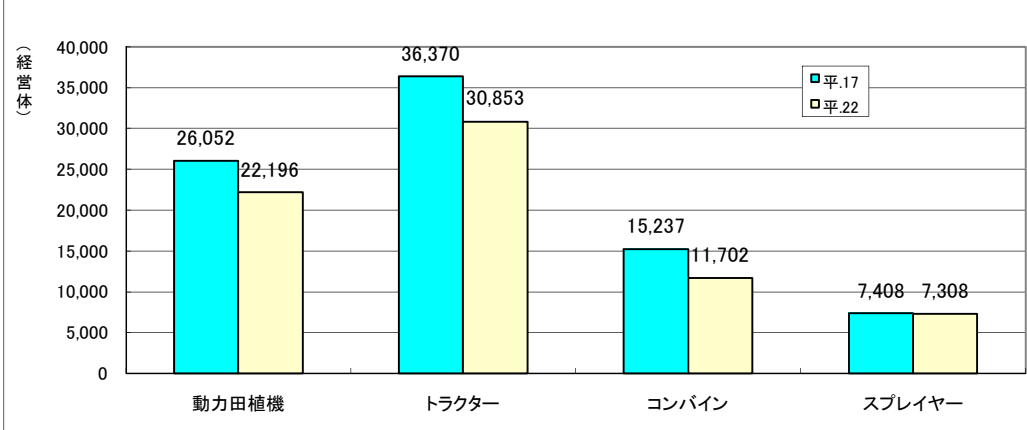
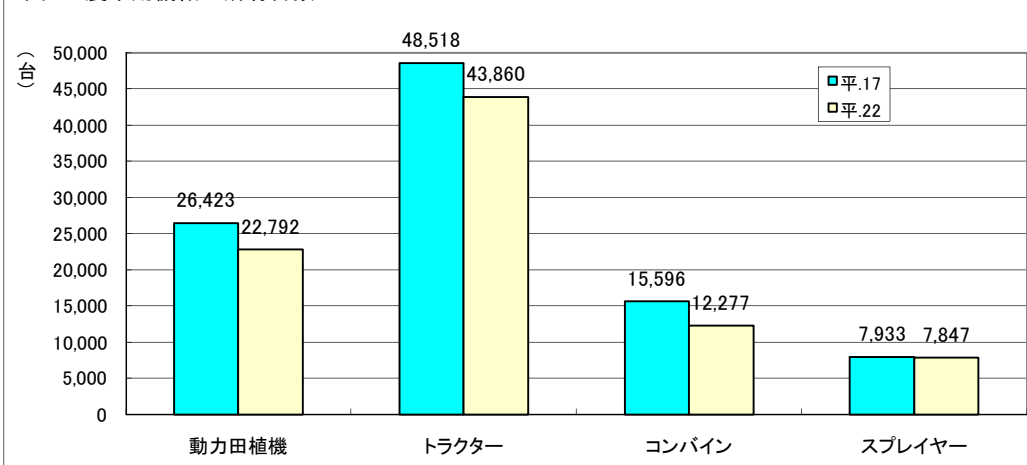


図17 農業用機械の所有台数





## ウ 環境保全型農業

化学肥料の低減、堆肥による土作りなど、地域の慣行に比べて環境への負担を軽減した農産物の栽培を行っている農業経営体数は20,799経営体で、前回に比べ9.3%減少したが、農業経営体全体に占める割合は46.6%となり、前回（43.9%）よりも2.7ポイント上昇した。

表25 環境への負担を軽減した農産物の栽培を行っている経営体数 単位：経営体

区分	環境保全型農業を行っている経営体数	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り	
		している	していない	している	していない	している	していない
2010年(H.22)	20 799	14 945	5 854	16 127	4 672	11 877	8 922
2005年(H.17)	22 920	14 359	8 561	17 227	5 693	14 985	7 935
増減数(H22-H17)	△ 2 121	586	△ 2 707	△ 1 100	△ 1 021	△ 3 108	987
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 9.3	4.1	△ 31.6	△ 6.4	△ 17.9	△ 20.7	12.4
構成比(%)							
2010年(H.22)	100.0	71.9	28.1	77.5	22.5	57.1	42.9
2005年(H.17)	100.0	62.6	37.4	75.2	24.8	65.4	34.6

## エ 農業生産関連事業

農業生産関連事業を行っている農業経営体数は4,193経営体（全体に占める割合9.4%）となり、前回に比べ9.9%減少した。

このうち、農産物の加工に取り組む経営体数は999経営体で、前回に比べ46.7%増加した。

また、レジャー型事業に取り組む経営体数は、農家民宿182経営体（前回比304.4%増）、観光農園181経営体（同50.8%増）などが拡大した。

表26 農業生産関連事業を行っている経営体数 単位：経営体

区分	計	農業生産関連事業を行っていない	農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別			
				農産物の加工	消費者に直接販売(注1)	貸農園・体験農園等	観光農園
2010年(H.22)	44 667	40 474	4 193	999	3 480	98	181
2005年(H.17)	52 266	47 614	4 652	681	3 937	76	120
増減数(H22-H17)	△ 7 599	△ 7 140	△ 459	318	△ 457	22	61
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 14.5	△ 15.0	△ 9.9	46.7	△ 11.6	28.9	50.8
構成比(%)							
2010年(H.22)			100.0	23.8	83.0	2.3	4.3
2005年(H.17)			100.0	14.6	84.6	1.6	2.6

(つづき)

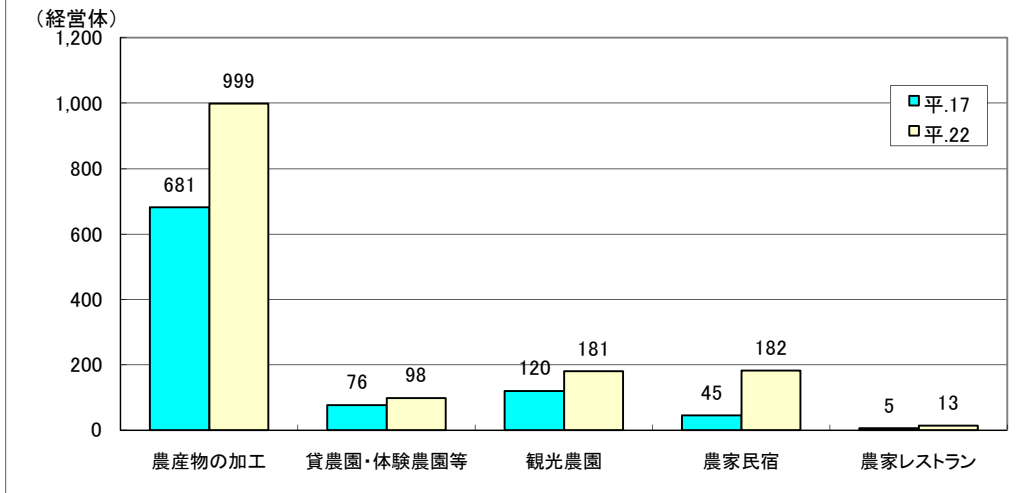
単位：経営体

区分	事業種類別(つづき)			
	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出(注2)	その他
2010年(H.22)	182	13	18	89
2005年(H.17)	45	5	...	421
増減数(H22-H17)	137	8	...	△ 332
増減率(%) (H22-H17)/H17	304.4	160.0	...	△ 78.9
構成比(%)				
2010年(H.22)	4.3	0.3	0.4	2.1
2005年(H.17)	1.0	0.1	...	9.0

(注1) H.22は農産物の販売(出荷先)において調査。

(注2) H.17は調査項目になし。

図18 農業生産関連事業への取組状況



### (16) 都道府県設定項目

乗用型スピードスプレイヤーを所有している農業経営体数は7,308経営体、所有台数は7,847台で、前回に比べ経営体数、所有台数とも若干減となった（「(15)イ 農業用機械」表24及び図16、17参照）。

過去1年間に稲わら収集の作業受託を行った経営体数は817経営体、受託面積は2,734haで、1経営体当たりの受託面積は3.3haとなった。

過去1年間に堆肥散布の作業受託を行った経営体数は557経営体、受託面積は1,789haで、1経営体当たりの受託面積は3.2haとなった。

ハウス・ガラス室において、過去1年間の冬期間（概ね12月から翌年3月まで）に作物を栽培した経営体数は950経営体、栽培面積は9,010aで、1経営体当たりの栽培面積は9.5aとなった。

表27 都道府県設定項目

単位：経営体、台、ha

区分	乗用型スピードスプレイヤーの所有		稲わら収集の作業受託		堆肥散布の作業受託		ハウス・ガラス室で、冬期間に作物を栽培	
	経営体数	台数	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積(a)
2010年(H.22)	7 308	7 847	817	2 734	557	1 789	950	9 010

### 3 林業経営体

#### (1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は211経営体で、前回に比べ2.4%増加した。また、法人化している経営体の林業経営体全体に占める割合は6.9%となり、前回(4.7%)よりも2.2ポイント上昇した。

このうち、その他の各種団体が78経営体で、前回に比べ100.0%増加したが、会社は81経営体で、前回に比べ24.3%減少した。

表28 組織形態別経営体数

単位：経営体

区分	合計	法人化している					
		計	農事組合法人	会社			
				小計	株式会社	合名・合資会社	※合同会社
2010年(H.22)	3 071	211	2	81	80	1	—
2005年(H.17)	4 412	206	2	107	107	—	…
増減数(H22-H17)	△ 1 341	5	—	△ 26	△ 27	1	…
増減率(H22-H17)/H17	△ 30.4	2.4	0.0	△ 24.3	△ 25.2	…	…

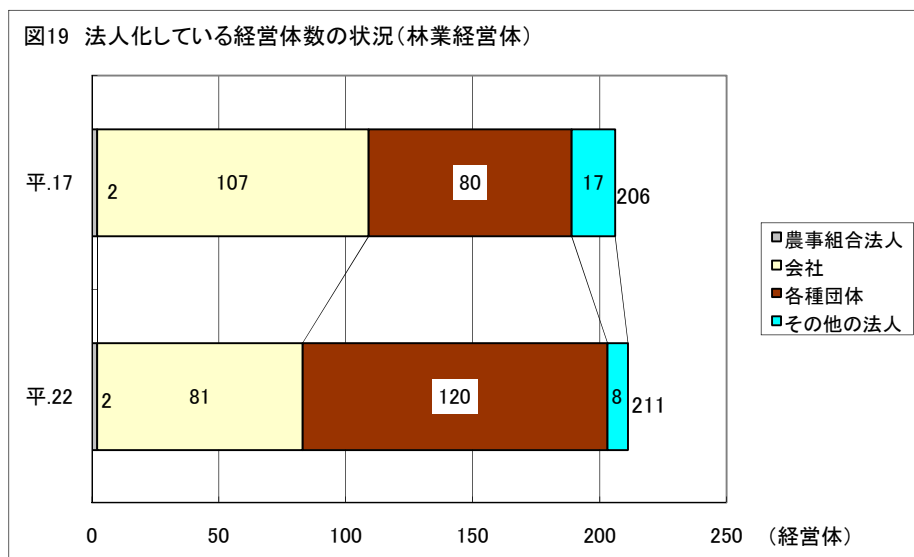
(つづき)

単位：経営体

区分	法人化している(つづき)					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
	各種団体				その他の法人			
	小計	農協	森林組合	その他の各種団体				
2010年(H.22)	120	4	38	78	8	66	2 794	2 697
2005年(H.17)	80	3	38	39	17	84	4 122	3 759
増減数(H22-H17)	40	1	—	39	△ 9	△ 18	△ 1 328	△ 1 062
増減率(H22-H17)/H17	50.0	33.3	0.0	100.0	△ 52.9	△ 21.4	△ 32.2	△ 28.3

※H.17は調査項目になし。

図19 法人化している経営体数の状況(林業経営体)



## (2) 保有山林面積規模別経営体数

保有山林の面積規模別に林業経営体をみると、3ha未満層が42.1%、1,000ha以上層が50.0%増加している他は、すべての階層で減少しており、特に3～5ha層は減少数(555経営体減)、減少率(36.4%減)ともにもっとも大きくなっている。

また、保有山林面積規模別の構成割合でみると、保有山林10ha未満の経営体数は2,008経営体となり、経営体全体の65.4%を占めている。

表29 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

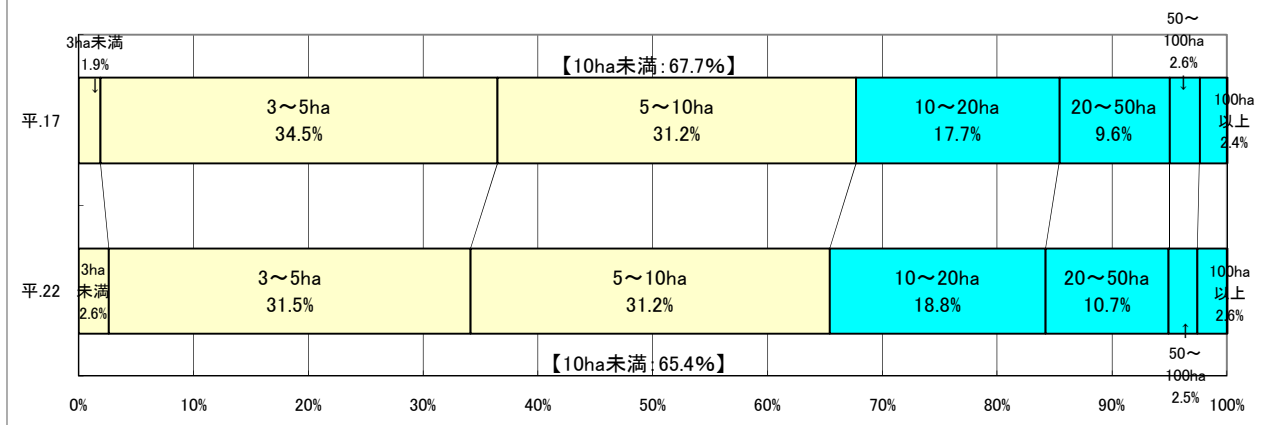
区分	計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50
2010年(H.22)	3 071	54	27	968	959	578	198	131
2005年(H.17)	4 412	66	19	1 523	1 377	783	245	178
増減数(H22-H17)	△ 1 341	△ 12	8	△ 555	△ 418	△ 205	△ 47	△ 47
増減率(H22-H17)/H17	△ 30.4	△ 18.2	42.1	△ 36.4	△ 30.4	△ 26.2	△ 19.2	△ 26.4
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	1.8	0.9	31.5	31.2	18.8	6.4	4.3
2005年(H.17)	100.0	1.5	0.4	34.5	31.2	17.7	5.6	4.0

(つづき)

単位：経営体

区分	50～100	100～500	500～1,000	1,000ha以上
2010年(H.22)	77	64	9	6
2005年(H.17)	114	93	10	4
増減数(H22-H17)	△ 37	△ 29	△ 1	2
増減率(H22-H17)/H17	△ 32.5	△ 31.2	△ 10.0	50.0
構成比(%)				
2010年(H.22)	2.5	2.1	0.3	0.2
2005年(H.17)	2.6	2.1	0.2	0.1

図20 保有山林面積規模別経営体数の構成割合



(注) 「3ha未満」には「保有山林なし」層を含む。

## (3) 保有山林の状況

山林を保有する林業経営体は3,017経営体、保有山林総面積は69,041haで、前回に比べ、30.6%、14.3%、それぞれ減少した。

なお、1経営体当たりの保有面積は22.9haで、前回(18.5ha)よりも4.4ha増加した。

表30 保有山林の状況

単位：経営体、ha

区分	所有山林		貸付山林		借入山林		保有山林	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年(H.22)	2 994	73 009	90	6 095	66	2 127	3 017	69 041
2005年(H.17)	4 186	85 631	122	9 087	220	4 015	4 346	80 559
増減数(H22-H17)	△ 1 192	△ 12 622	△ 32	△ 2 992	△ 154	△ 1 888	△ 1 329	△ 11 518
増減率(H22-H17)/H17	△ 28.5	△ 14.7	△ 26.2	△ 32.9	△ 70.0	△ 47.0	△ 30.6	△ 14.3

#### (4) 林業作業

##### ア 過去5年間の林業作業

過去5年間に保有山林で林業作業を行った林業経営体は2,538経営体（林業経営体全体に占める割合82.6%）で、作業別では、下刈りなどがもっとも多く2,064経営体（過去5年間に林業作業を行った経営体に占める割合81.3%）、次いで切捨間伐が1,173経営体（同46.2%）となっている。

表31 過去5年間の林業作業別経営体数

単位：経営体

区分	林業作業を行った 実経営体数	植林	下刈り など	間伐			主伐
				実経営体数	※切捨間伐	※利用間伐	
2010年(H.22)	2 538	438	2 064	1 401	1 173	439	140
2005年(H.17)	4 018	538	3 430	2 493	2 493	...	204
増減数 (H22-H17)	△ 1 480	△ 100	△ 1 366	△ 1 092	△ 1 320	...	△ 64
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 36.8	△ 18.6	△ 39.8	△ 43.8	△ 52.9	...	△ 31.4
構成比(%)							
2010年(H.22)	100.0	17.3	81.3	55.2	46.2	17.3	5.5
2005年(H.17)	100.0	13.4	85.4	62.0	62.0	...	5.1

※H.17はすべての間伐が「切捨間伐」に計上される。

##### イ 過去1年間の林業作業及び作業面積

過去1年間に保有山林で林業作業を行った林業経営体は1,985経営体（林業経営体全体に占める割合64.6%）で、作業別では、下刈りなどがもっとも多く1,536経営体（過去1年間に林業作業を行った経営体に占める割合77.4%）で作業面積は3,578ha、次いで切捨間伐が873経営体（同44.0%）で作業面積は1,707haとなっている。

表32 過去1年間の林業作業別経営体数及び作業面積

単位：経営体、ha

区分	林業作業を行った 実経営体数	植林		下刈りなど		間伐		
		経営体数	面積	経営体数	面積	実経営体数	※切捨間伐	
							経営体数	面積
2010年(H.22)	1 985	322	418	1 536	3 578	1 059	873	1 707
2005年(H.17)	3 017	290	438	2 475	7 277	1 633	1 633	4 934
増減数 (H22-H17)	△ 1 032	32	△ 20	△ 939	△ 3 699	△ 574	△ 760	△ 3 227
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 34.2	11.0	△ 4.6	△ 37.9	△ 50.8	△ 35.2	△ 46.5	△ 65.4
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	16.2		77.4		53.4	44.0	
2005年(H.17)	100.0	9.6		82.0		54.1	54.1	

##### (つづき)

単位：経営体、ha

区分	間伐(つづき)		主伐	
	※利用間伐		経営体数	面積
	経営体数	面積		
2010年(H.22)	298	557	82	177
2005年(H.17)	...	...	70	158
増減数 (H22-H17)	...	...	12	19
増減率(%) (H22-H17)/H17	...	...	17.1	12.0
構成比(%)				
2010年(H.22)	15.0		4.1	
2005年(H.17)	...		2.3	

※H.17はすべての間伐が「切捨間伐」に計上される。

## (5) 素材生産

素材生産を行った林業経営体は204経営体で、前回に比べ3.3%減少したが、素材生産量は614,761m<sup>3</sup>となり、前回に比べ14.9%増加した。

その内訳は、保有山林における生産が128経営体で生産量120,545m<sup>3</sup>、受託もしくは立木買いによる生産が94経営体で生産量494,216m<sup>3</sup>となった。

表33 素材生産を行った経営体数と素材生産量

単位：経営体、m<sup>3</sup>

区分	計		保有山林の素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	うち、立木買い	
							経営体数	素材生産量
2010年(H.22)	204	614 761	128	120 545	94	494 216	63	234 483
2005年(H.17)	211	534 858	118	71 954	107	462 904	78	254 149
増減数(H22-H17)	△ 7	79 903	10	48 591	△ 13	31 312	△ 15	△ 19 666
増減率(H22-H17)/H17	△ 3.3	14.9	8.5	67.5	△ 12.1	6.8	△ 19.2	△ 7.7
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	100.0	62.7	19.6	46.1	80.4	30.9	38.1
2005年(H.17)	100.0	100.0	55.9	13.5	50.7	86.5	37.0	47.5

## (6) 林産物の販売

過去1年間に林産物の販売を行った林業経営体は309経営体(林業経営体全体に占める割合10.1%)で、前回に比べ77.6%増加した。

このうち、用材で販売した経営体は、立木が169経営体、素材が136経営体と、前回に比べ、それぞれ141.4%、40.2%、増加した。

なお、販売金額規模別にみると、販売金額50万円未満の経営体は128経営体で、販売のあった経営体全体に占める割合は41.4%となった。

表34 林産物の販売を行った経営体数

単位：経営体

区分	合計	販売なし	販売した経営体				
			実経営体数	用材		ほだ木用原木	特用林産物
				立木で	素材で		
2010年(H.22)	3 071	2 762	309	169	136	17	19
2005年(H.17)	4 412	4 238	174	70	97	12	11
増減数(H22-H17)	△ 1 341	△ 1 476	135	99	39	5	8
増減率(H22-H17)/H17	△ 30.4	△ 34.8	77.6	141.4	40.2	41.7	72.7
構成比(%)							
2010年(H.22)			100.0	54.7	44.0	5.5	6.1
2005年(H.17)			100.0	40.2	55.7	6.9	6.3

表35 林産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50~100万円	100~200	200~300	300~500	500~700	700~1,000
2010年(H.22)	3 071	2 762	128	54	37	15	18	6	8
2005年(H.17)	4 412	4 238	64	24	33	9	9	9	3
増減数(H22-H17)	△ 1 341	△ 1 476	64	30	4	6	9	△ 3	5
増減率(H22-H17)/H17	△ 30.4	△ 34.8	100.0	125.0	12.1	66.7	100.0	△ 33.3	166.7
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	89.9	4.2	1.8	1.2	0.5	0.6	0.2	0.3
2005年(H.17)	100.0	96.1	1.5	0.5	0.7	0.2	0.2	0.2	0.1

(つづき)

単位：経営体

区分	1,000~1,500	1,500~2,000	2,000~3,000	3,000~5,000	5,000万~1億円	1~3	3~5	5億円以上
2010年(H.22)	6	4	8	4	13	7	1	—
2005年(H.17)	4	4	3	6	4	2	—	—
増減数(H22-H17)	2	—	5	△ 2	9	5	1	—
増減率(H22-H17)/H17	50.0	0.0	166.7	△ 33.3	225.0	250.0	...	—
構成比(%)								
2010年(H.22)	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.2	0.0	...
2005年(H.17)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	...	...

## (7) 林業作業の受託

過去1年間に林業作業を受託した林業経営体は177経営体（林業経営体全体に占める割合5.8%）で、前回に比べ21.2%増加した。

作業別では、下刈りなどがもっとも多く93経営体（過去1年間に林業作業を受託した経営体に占める割合52.5%）、受託面積6,449haで、次いで切捨間伐が86経営体（同48.6%）、受託面積3,864haとなっている。

なお、受託料金収入規模別でみると、1,000万円以上の経営体は62経営体（同35.0%）で、前回（75経営体、同51.4%）を下回った。

表36 過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数と作業面積

単位：経営体、ha

区分	林業作業の受託を行った実経営体数	植林		下刈りなど		間伐		
		経営体数	面積	経営体数	面積	実経営体数	※切捨間伐	
							経営体数	面積
2010年(H.22)	177	58	533	93	6 449	111	86	3 864
2005年(H.17)	146	64	483	79	4 605	88	88	4 297
増減数(H22-H17)	31	△ 6	50	14	1 844	23	△ 2	△ 433
増減率(%) (H22-H17)/H17	21.2	△ 9.4	10.4	17.7	40.0	26.1	△ 2.3	△ 10.1
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	32.8		52.5		62.7	48.6	
2005年(H.17)	100.0	43.8		54.1		60.3	60.3	

(つづき)

単位：経営体、ha

区分	間伐(つづき)		主伐(請負)		主伐(立木買い)	
	※利用間伐		経営体数	面積	経営体数	面積
	経営体数	面積				
2010年(H.22)	63	3 205	48	3 722	57	818
2005年(H.17)	...	...	47	1 699	78	1 278
増減数(H22-H17)	...	...	1	2 023	△ 21	△ 460
増減率(%) (H22-H17)/H17	...	...	2.1	119.1	△ 26.9	△ 36.0
構成比(%)						
2010年(H.22)	35.6		27.1		32.2	
2005年(H.17)	...		32.2		53.4	

※H.17はすべての間伐が「切捨間伐」に計上される。

表37 林業作業の受託料金収入規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	収入なし	50万円未満	50～100万円	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000
2010年(H.22)	3 071	2 894	49	13	10	17	10	9	7
2005年(H.17)	4 412	4 266	10	3	16	8	9	11	14
増減数(H22-H17)	△ 1 341	△ 1 372	39	10	△ 6	9	1	△ 2	△ 7
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 30.4	△ 32.2	390.0	333.3	△ 37.5	112.5	11.1	△ 18.2	△ 50.0
構成比(%)									
2010年(H.22)	100.0	94.2	1.6	0.4	0.3	0.6	0.3	0.3	0.2
2005年(H.17)	100.0	96.7	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3

(つづき)

単位：経営体

区分	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1～3	3～5	5億円以上
2010年(H.22)	5	5	9	8	15	18	2	—
2005年(H.17)	17	13	6	17	15	6	1	—
増減数(H22-H17)	△ 12	△ 8	3	△ 9	—	12	1	—
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 70.6	△ 61.5	50.0	△ 52.9	0.0	200.0	100.0	—
構成比(%)								
2010年(H.22)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.1	...
2005年(H.17)	0.4	0.3	0.1	0.4	0.3	0.1	0.0	...

## 4 総農家数等

### (1) 農家数

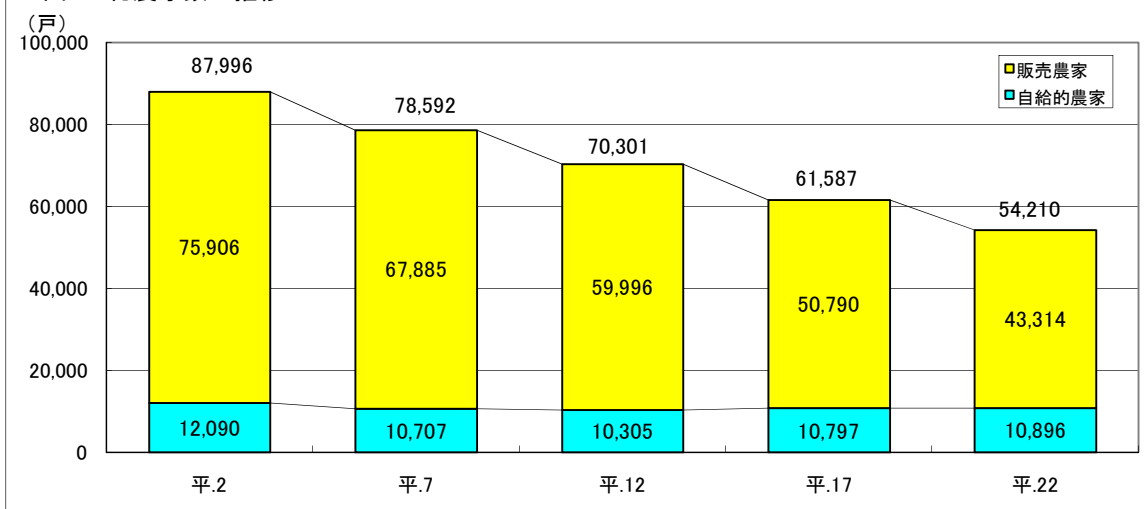
販売農家、自給的農家を合わせた総農家数は54,210戸で、前回に比べ12.0%減少した。このうち、販売農家数は43,314戸で、前回に比べ14.7%減少したのに対し、自給的農家数は10,896戸で、前回に比べ0.9%増加した。また、土地持ち非農家数は28,236戸で、前回に比べ14.0%増加した。

表38 総農家数

単位：戸

区分	総農家			経営耕地5～10aの世帯(農家世帯を除く)	土地持ち非農家	林家	1世帯複数経営
	販売農家	自給的農家					
2010年(H.22)	54,210	43,314	10,896	4,665	28,236	17,950	4
2005年(H.17)	61,587	50,790	10,797	4,956	24,761	17,163	5
増減数(H22-H17)	△7,377	△7,476	99	△291	3,475	787	△1
増減率(%) (H22-H17)/H17	△12.0	△14.7	0.9	△5.9	14.0	4.6	△20.0

図21 総農家数の推移



### (2) 経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は104,000haで、前回に比べ5.3%減少した。このうち、販売農家にかかる面積は102,114haで、前回に比べ5.4%、自給的農家にかかる面積は1,886haで、前回に比べ0.5%、それぞれ減少した。

なお、総農家一戸当たりの平均耕地面積は1.92haで、前回(1.79ha)を0.13ha上回り、販売農家では2.36haとなり、前回(2.13ha)を0.23ha上回った。

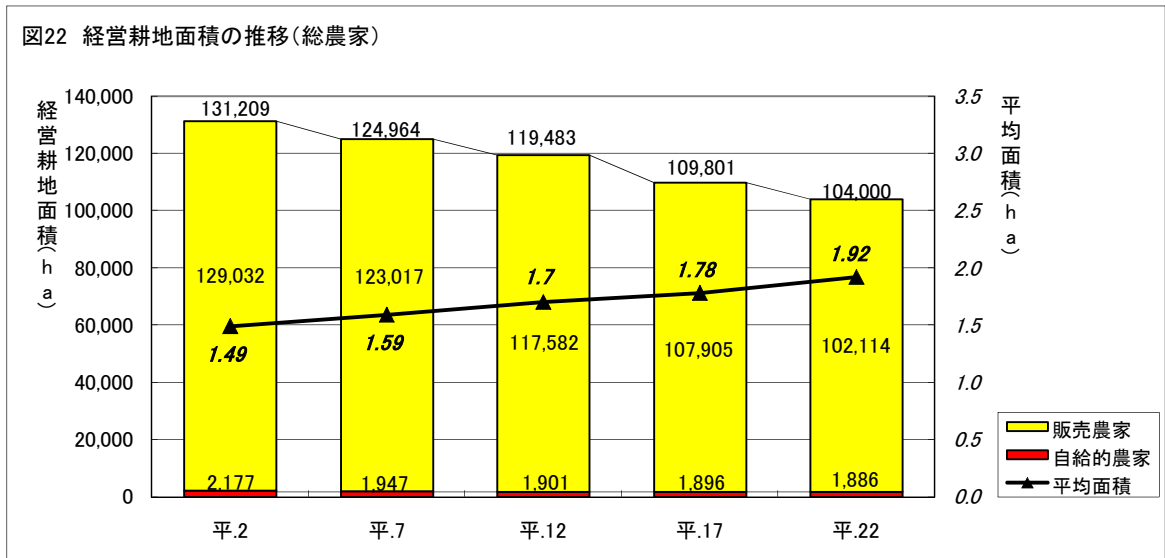
表39 経営耕地のある農家と経営耕地面積

単位：戸、ha

区分	総農家		販売農家		自給的農家	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
2010年(H.22)	54,030	104,000	43,246	102,114	10,784	1,886
2005年(H.17)	61,511	109,801	50,736	107,905	10,775	1,896
増減数(H22-H17)	△7,481	△5,801	△7,490	△5,791	9	△10
増減率(%) (H22-H17)/H17	△12.2	△5.3	△14.8	△5.4	0.1	△0.5



図22 経営耕地面積の推移(総農家)



### (3) 耕作放棄地面積

耕作放棄地面積は15,212haで、前回に比べ4.3%増加したものの、増加幅は縮小した。

このうち、販売農家にかかる面積は5,292haで、前回に比べ14.0%減少したが、自給的農家にかかる面積は2,143haで、前回に比べ17.0%、土地持ち非農家にかかる面積は7,776haで、前回に比べ17.7%、それぞれ増加した。

表40 耕作放棄地のある総農家等

単位：戸

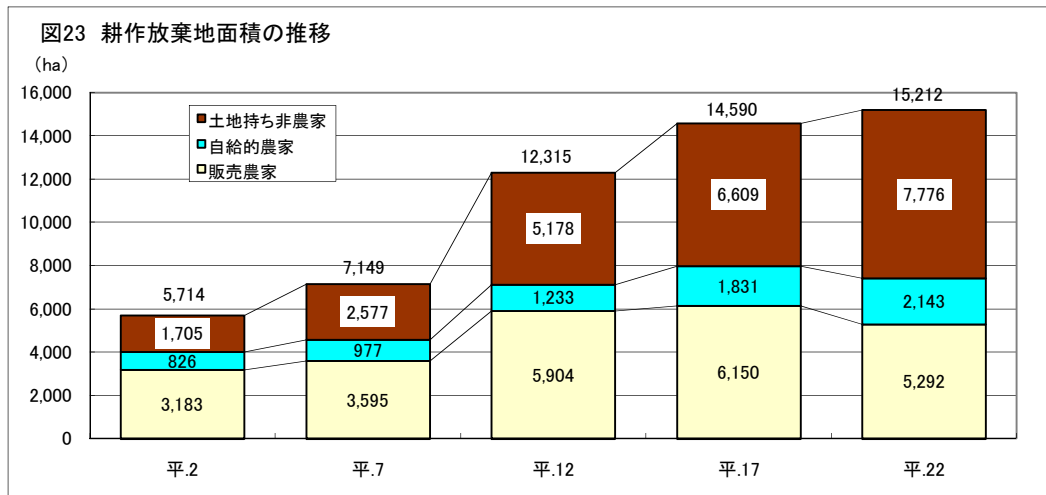
区分	計	総農家			土地持ち非農家
		販売農家	自給的農家		
2010年(H.22)	29,357	14,905	10,362	4,543	14,452
2005年(H.17)	29,463	16,570	12,435	4,135	12,893
増減数(H22-H17)	△106	△1,665	△2,073	408	1,559
増減率(H22-H17)/H17	△0.4	△10.0	△16.7	9.9	12.1

表41 総農家等の耕作放棄地面積

単位：ha

区分	計	総農家			土地持ち非農家
		販売農家	自給的農家		
2010年(H.22)	15,212	7,436	5,292	2,143	7,776
2005年(H.17)	14,590	7,981	6,150	1,831	6,609
増減数(H22-H17)	622	△545	△858	312	1,167
増減率(H22-H17)/H17	4.3	△6.8	△14.0	17.0	17.7
構成比(%)					
2010年(H.22)	100.0	48.9	34.8	14.1	51.1
2005年(H.17)	100.0	54.7	42.2	12.5	45.3

図23 耕作放棄地面積の推移



## 5 販売農家

### (1) 主副業別農家数

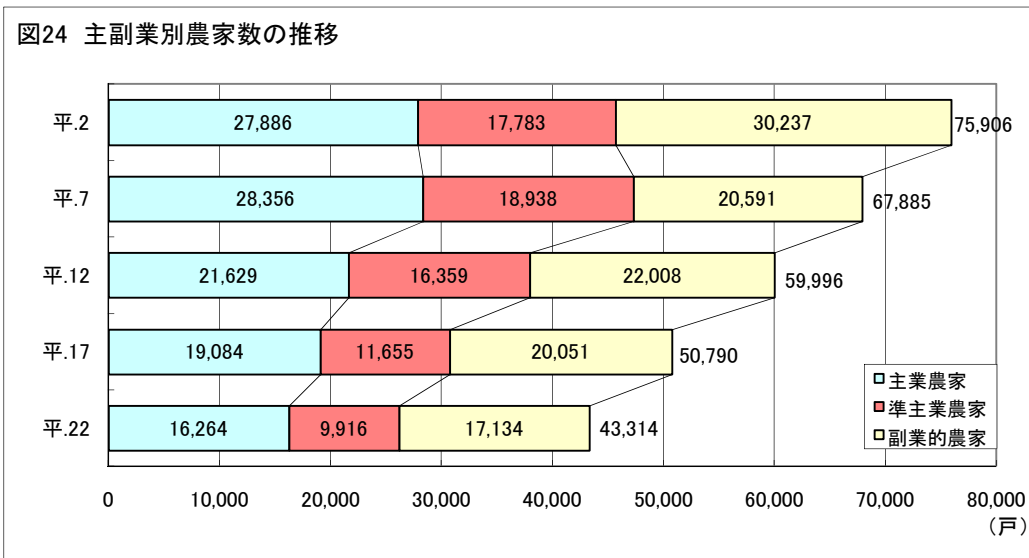
販売農家を主副業別にみると、主業農家は16,264戸（販売農家全体に占める割合37.5%）で、前年に比べ14.8%、準主業農家は9,916戸（同22.9%）で、前年に比べ14.9%、副業的農家は17,134戸（同39.6%）で、前年に比べ14.5%、それぞれ減少した。

表42 主副業別農家数

単位：戸

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
2010年(H.22)	43,314	16,264	14,463	9,916	4,744	17,134
2005年(H.17)	50,790	19,084	16,798	11,655	4,909	20,051
増減数(H22-H17)	△7,476	△2,820	△2,335	△1,739	△165	△2,917
増減率(H22-H17)/H17	△14.7	△14.8	△13.9	△14.9	△3.4	△14.5
構成比(%)						
2010年(H.22)	100.0	37.5	33.4	22.9	11.0	39.6
2005年(H.17)	100.0	37.6	33.1	22.9	9.7	39.5

図24 主副業別農家数の推移



### (2) 専兼業別農家数

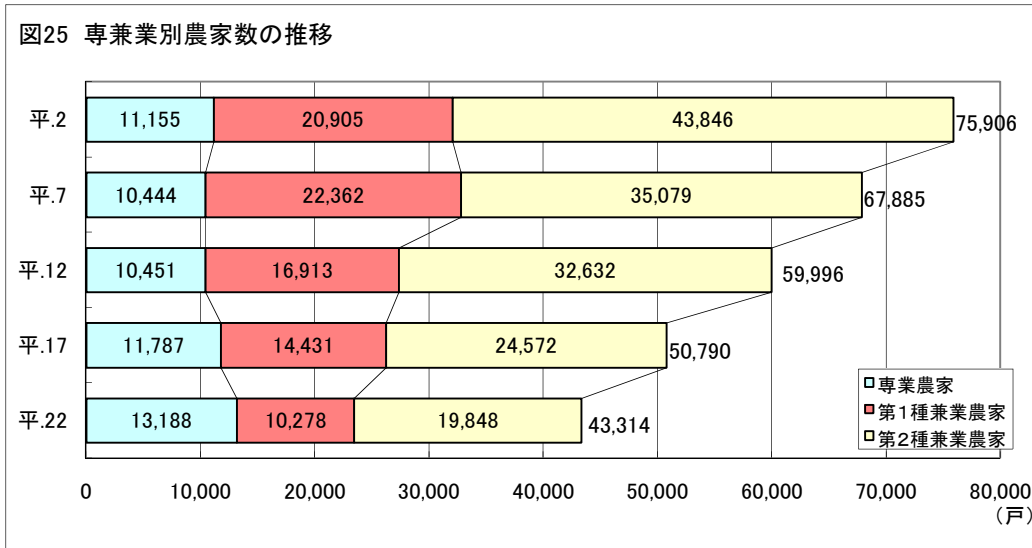
販売農家を専兼業別にみると、専業農家は13,188戸（販売農家全体に占める割合30.4%）で、前年に比べ11.9%増加した。一方、第1種兼業農家は10,278戸（同23.7%）で、前年に比べ28.8%、第2種兼業農家は19,848戸（同45.8%）で、前年に比べ19.2%、それぞれ減少した。

表43 専兼業別農家数

単位：戸

区分	計	専業農家			兼業農家		
			男子生産年齢人口がいる	女子生産年齢人口がいる		第1種兼業農家	第2種兼業農家
2010年(H.22)	43,314	13,188	6,946	6,173	30,126	10,278	19,848
2005年(H.17)	50,790	11,787	5,974	5,963	39,003	14,431	24,572
増減数(H22-H17)	△7,476	1,401	972	210	△8,877	△4,153	△4,724
増減率(H22-H17)/H17	△14.7	11.9	16.3	3.5	△22.8	△28.8	△19.2
構成比(%)							
2010年(H.22)	100.0	30.4	16.0	14.3	69.6	23.7	45.8
2005年(H.17)	100.0	23.2	11.8	11.7	76.8	28.4	48.4

図25 専業別農家数の推移



### (3) 自営農業に従事した世帯員数

#### ア 農業従事者数

農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）は123,707人で、前回に比べ15.6%減少した。男女別でみると、男性は64,737人で、前回に比べ15.8%、女性は58,970人で、前回に比べ15.4%、それぞれ減少した。

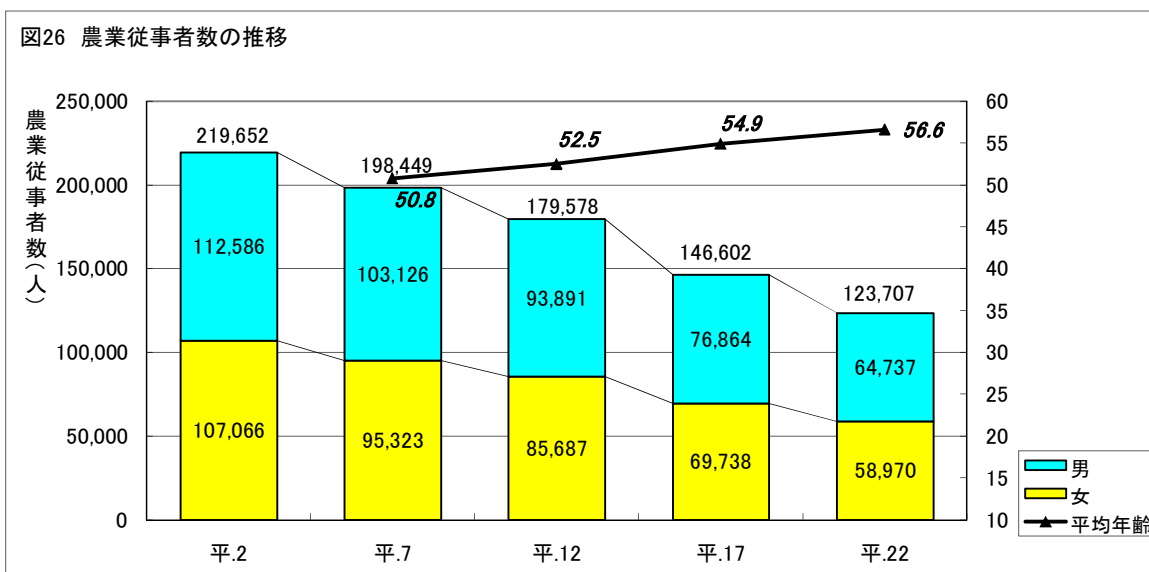
また、農業従事者の平均年齢は56.6歳で、前回に比べ1.7歳上昇した。

表44 農業従事者数

単位：人、歳

区分	男女計	男	女	平均年齢		
				男女計	男	女
2010年(H.22)	123,707	64,737	58,970	56.6	55.3	57.9
2005年(H.17)	146,602	76,864	69,738	54.9	53.7	56.1
増減数 (H22-H17)	△ 22,895	△ 12,127	△ 10,768	1.7	1.6	1.8
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 15.6	△ 15.8	△ 15.4	...	...	...
構成比(%)						
2010年(H.22)	100.0	52.3	47.7			
2005年(H.17)	100.0	52.4	47.6			

図26 農業従事者数の推移



## イ 農業就業人口

農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）は80,483人で、前回に比べ16.3%減少した。男女別でみると、男性は39,517人で、前回に比べ12.2%、女性は40,966人で、前回に比べ20.0%、それぞれ減少した。

農業就業人口を年齢階層別にみると、75歳未満のすべての階層において前回に比べ減少し、中でも15～29歳層（前年比36.4%減）、40～44歳層（同37.3%減）、45～49歳層（同36.0%減）等の減少が目立った。一方、75歳以上の各階層においては前回に比べ増加し、中でも80～84歳層（同40.0%増）及び85歳以上層（同39.8%増）が大幅に増加した。

また、年齢階層別の構成割合をみると、75歳以上が全体に占める割合は23.2%となり、前回よりも6.3ポイント上昇した。

なお、農業就業人口の平均年齢は62.6歳で、前回に比べ2.3歳上昇した。

表45 年齢別農業就業人口

単位：人、歳

区分	男女計	男女		年齢階層別				
		男	女	15～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49
2010年(H.22)	80 483	39 517	40 966	3 700	1 432	1 732	2 514	3 934
2005年(H.17)	96 166	44 985	51 181	5 817	1 736	2 565	4 008	6 143
増減数(H22-H17)	△ 15 683	△ 5 468	△ 10 215	△ 2 117	△ 304	△ 833	△ 1 494	△ 2 209
増減率(H22-H17)/H17	△ 16.3	△ 12.2	△ 20.0	△ 36.4	△ 17.5	△ 32.5	△ 37.3	△ 36.0
構成比(%)								
2010年(H.22)	100.0	49.1	50.9	4.6	1.8	2.2	3.1	4.9
2005年(H.17)	100.0	46.8	53.2	6.0	1.8	2.7	4.2	6.4

(つづき)

単位：人、歳

区分	年齢階層別 (つづき)							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
2010年(H.22)	6 168	9 151	10 524	10 504	12 167	11 007	5 877	1 773
2005年(H.17)	8 866	9 508	10 875	14 495	15 865	10 821	4 199	1 268
増減数(H22-H17)	△ 2 698	△ 357	△ 351	△ 3 991	△ 3 698	186	1 678	505
増減率(H22-H17)/H17	△ 30.4	△ 3.8	△ 3.2	△ 27.5	△ 23.3	1.7	40.0	39.8
構成比(%)								
2010年(H.22)	7.7	11.4	13.1	13.1	15.1	13.7	7.3	2.2
2005年(H.17)	9.2	9.9	11.3	15.1	16.5	11.3	4.4	1.3

(つづき)

単位：人、歳

区分	平均年齢		
	男女計	男	女
2010年(H.22)	62.6	62.0	63.1
2005年(H.17)	60.3	60.3	60.4
増減数(H22-H17)	2.3	1.7	2.7
増減率(H22-H17)/H17	...	...	...

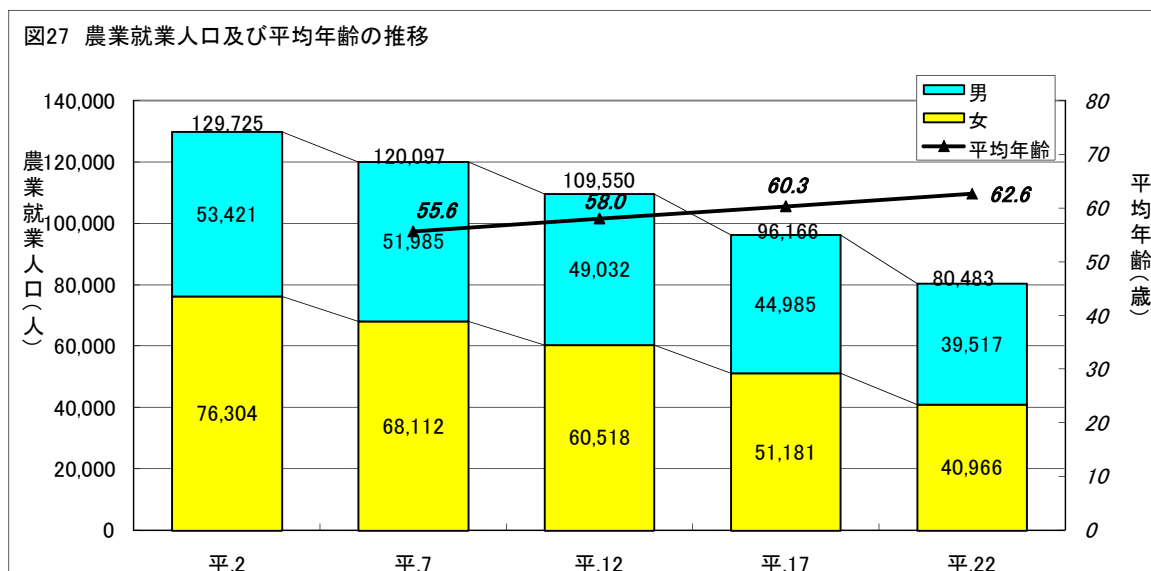


図28 農業就業人口年齢階層別増減率

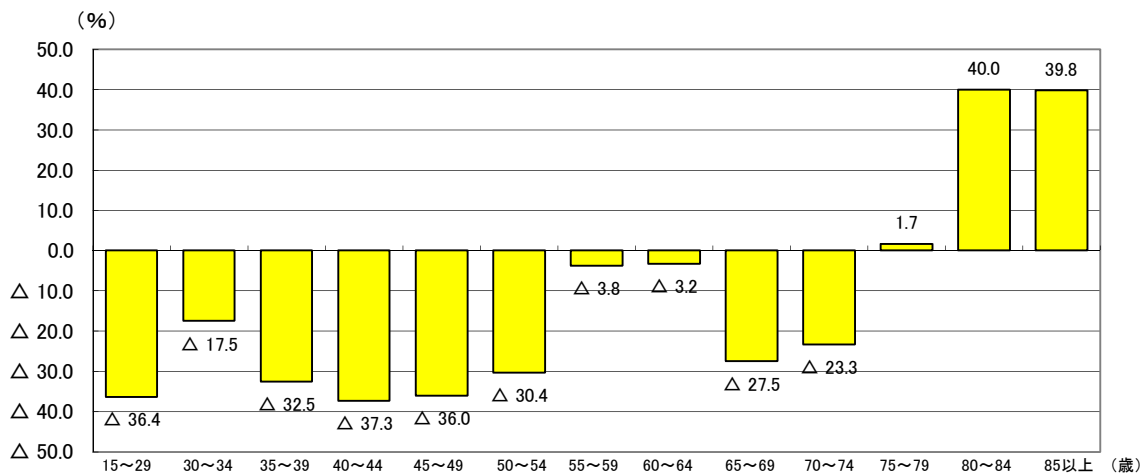
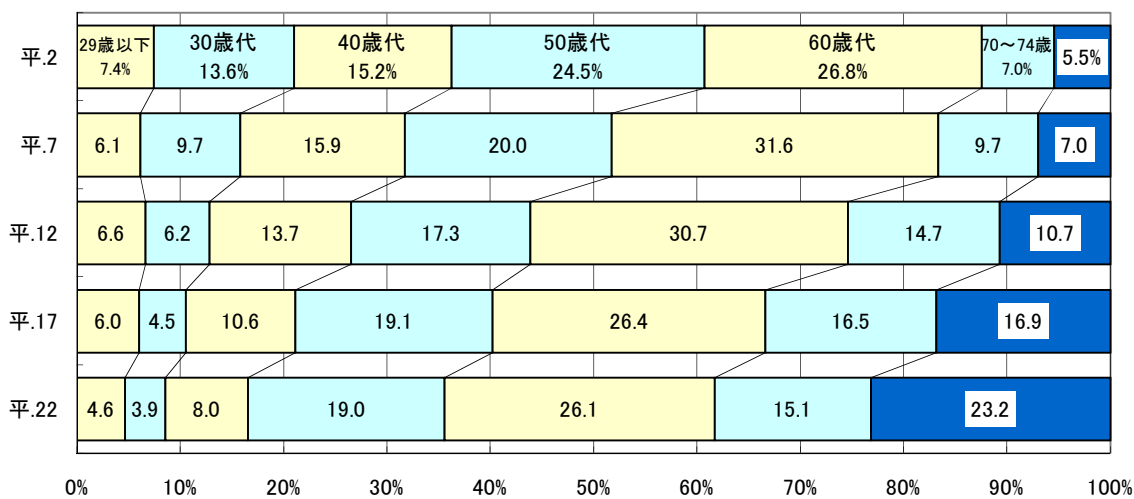


図29 農業就業人口年齢階層別構成割合の推移



### ウ 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯員のうち、仕事の主の世帯員数）は68,609人で、前回に比べ2.7%減少した。男女別でみると、男性は35,896人で、前回に比べ0.3%、女性は32,713人で、前回に比べ5.1%、それぞれ減少した。

基幹的農業従事者を年齢階層別にみると、特に35～39歳層から50～54歳層までの階層において減少し、中でも40～44歳層（前年比33.3%減）、45～49歳層（同33.7%減）等の減少が目立った。一方、75歳以上の各階層においては前回に比べ増加し、中でも80～84歳層（同120.7%増）及び85歳以上層（同172.8%増）が大幅に増加した。

また、年齢階層別の構成割合をみると、75歳以上が全体に占める割合は20.9%となり、前回よりも8.3ポイント上昇した。

なお、基幹的農業従事者の平均年齢は63.2歳で、前回に比べ2.3歳上昇した。

表46 年齢別基幹的農業従事者数

単位：人、歳

区分	男女計			年齢階層別				
	男女計	男	女	15~29歳	30~34	35~39	40~44	45~49
2010年(H.22)	68 609	35 896	32 713	1 433	1 115	1 420	2 158	3 565
2005年(H.17)	70 481	36 012	34 469	1 324	1 097	1 749	3 236	5 378
増減数 (H22-H17)	△ 1 872	△ 116	△ 1 756	109	18	△ 329	△ 1 078	△ 1 813
増減率 (%) (H22-H17)/H17	△ 2.7	△ 0.3	△ 5.1	8.2	1.6	△ 18.8	△ 33.3	△ 33.7
構成比 (%)								
2010年(H.22)	100.0	52.3	47.7	2.1	1.6	2.1	3.1	5.2
2005年(H.17)	100.0	51.1	48.9	1.9	1.6	2.5	4.6	7.6

(つづき)

単位：人、歳

区分	年齢階層別 (つづき)							
	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
2010年(H.22)	5 774	8 625	9 825	9 579	10 756	9 065	4 200	1 094
2005年(H.17)	7 959	8 524	9 169	11 637	11 533	6 571	1 903	401
増減数 (H22-H17)	△ 2 185	101	656	△ 2 058	△ 777	2 494	2 297	693
増減率(%) (H22-H17)/H17	△ 27.5	1.2	7.2	△ 17.7	△ 6.7	38.0	120.7	172.8
構成比(%)								
2010年(H.22)	8.4	12.6	14.3	14.0	15.7	13.2	6.1	1.6
2005年(H.17)	11.3	12.1	13.0	16.5	16.4	9.3	2.7	0.6

(つづき)

単位：人、歳

区分	平均年齢		
	男女計	男	女
2010年(H.22)	63.2	62.7	63.7
2005年(H.17)	60.9	61.0	60.8
増減数 (H22-H17)	2.3	1.7	2.9
増減率(%) (H22-H17)/H17	...	...	...

図30 基幹的農業従事者数及び平均年齢の推移

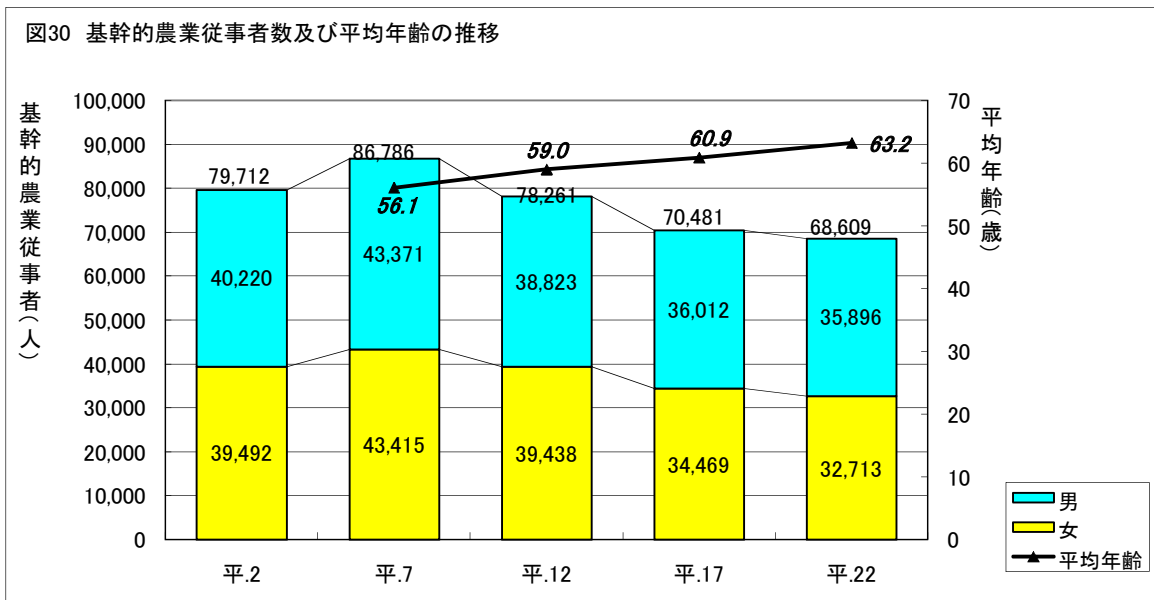


図31 基幹的農業従事者年齢階層別増減率

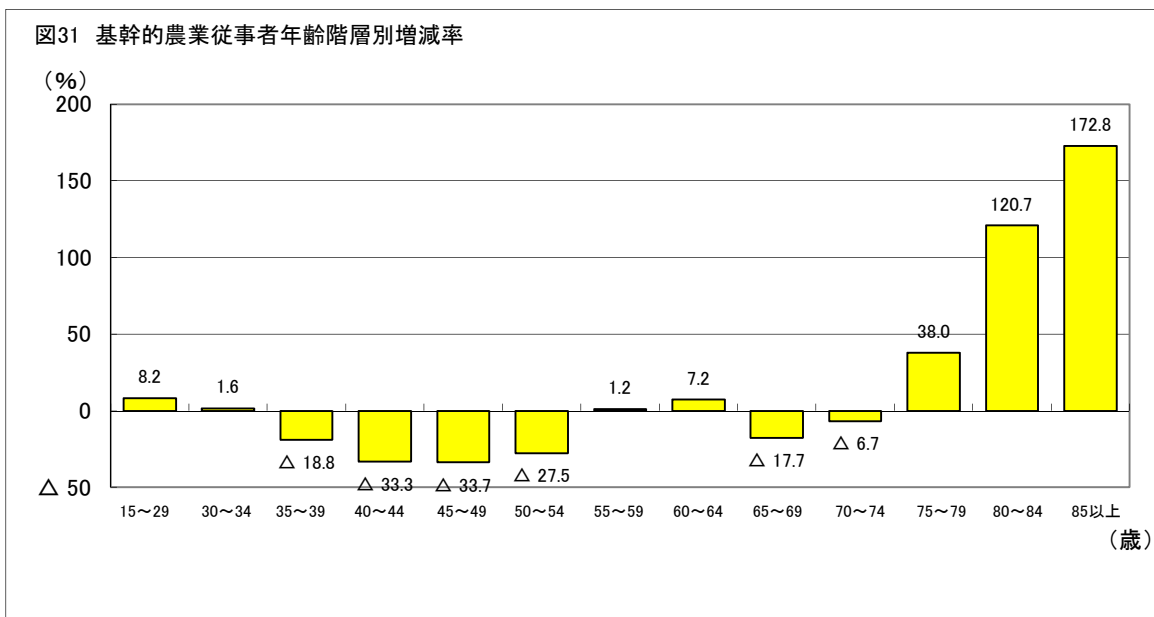
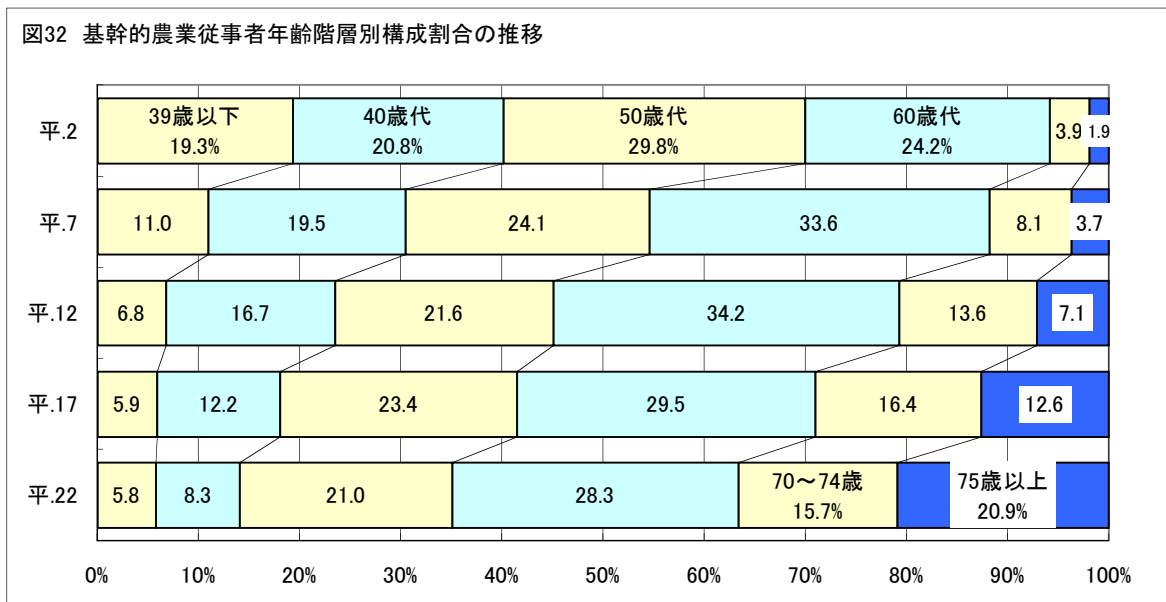


図32 基幹的農業従事者年齢階層別構成割合の推移



#### (4) 農業後継者がいる販売農家数

同居の農業後継者がいる販売農家数は18,596戸(販売農家全体に占める割合42.9%)で、世帯から離れて住んでいる後継者がいる5,900戸(同13.6%)を加えると、農業後継者がいる販売農家数は24,496戸(同56.6%)となり、前回(同50.6%)に比べ、農家数では4.6%減少したものの、後継者がいる割合は6.0ポイント上昇した。

表47 農業後継者の有無別販売農家数

単位：戸

区分	合計	同居後継者がいる			同居後継者がいない	
		男女計	男	女	他出農業後継者がいる	他出農業後継者がいない
2010年(H.22)	43 314	18 596	16 706	1 890	5 900	18 818
2005年(H.17)	50 790	22 053	19 973	2 080	3 629	25 108
増減数(H22-H17)	△ 7 476	△ 3 457	△ 3 267	△ 190	2 271	△ 6 290
増減率(%)(H22-H17)/H17	△ 14.7	△ 15.7	△ 16.4	△ 9.1	62.6	△ 25.1
構成比(%)						
2010年(H.22)	100.0	42.9	38.6	4.4	13.6	43.4
2005年(H.17)	100.0	43.4	39.3	4.1	7.1	49.4

